

岡三証券グループ
統合レポート 2018

2017年4月1日～2018年3月31日

岡三証券グループ 統合レポート2018

2017年4月1日～2018年3月31日

■ 編集方針

岡三証券グループでは、お客さまや株主・投資家といったステークホルダーの皆さまに、当社が持続的な成長に向けてどのように価値を創造し続けていくかについて理解を深めていただくために、「統合レポート」を作成いたしました。本報告書では、国際統合報告評議会（IIRC）の国際統合報告フレームワークを参考にし、当社の価値創造の仕組みや価値創造の仕組みの強化について、統合的に説明しています。

なお、詳細な財務データ等につきましては、当社Webサイトに掲載しています。

〈報告対象期間〉

2017年4月1日～2018年3月31日
（一部期間外の情報を含みます）

■ 決算に関する詳細情報

2018年3月期決算の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

▶ 財務情報

<http://www.okasan.jp/ir/finance/>

▶ IR情報

<http://www.okasan.jp/ir/>

▶ CSR

<http://www.okasan.jp/csr/>

■ 免責事項

本レポートの目的は、当社の経営方針や持続的な価値創造に向けた取組みに関する情報の提供であり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としておらず、また何らかの保証・約束をするものではありません。

本レポートには、当社および当社グループに関連する認識や予測、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、本報告書の作成時点において当社および当社グループが入手可能な情報やそれらの情報に基づいた当社の判断等を基礎として作成しており、既知または未知のリスクや不確実性を含んでいます。従いまして、将来の実績、経営成績や財務状態等が、本レポートにおける将来に関する記述と大きく異なる結果となる恐れがあることをご承知おきください。

Contents

P. 3



岡三証券グループについて

- P.3-4** 「お客さま大事」を貫く100年へ
- P.5-6** 岡三ブランドを創造するグループ力
- P.7-12** トップメッセージ
- P.13-14** 岡三証券グループの価値創造モデル
- P.15-18** 価値創造を実現する岡三証券グループの強み
- P.19-20** 2018年3月期のハイライト

P.21



グループ概況

- P.21-22** 岡三証券
- P.23** 岡三オンライン証券
- P.24** 岡三アセットマネジメント
- P.25-26** グループ体制

P.27



価値創造を支える仕組み

- P.27-32** コーポレートガバナンス
- P.33-34** お客さま本位の業務運営
- P.35-36** 人材戦略
- P.37** CSR活動

P.38



データセクション

- P.38** 6年間の財務サマリー
- P.39** 業績の概況、対処すべき課題
- P.40-43** 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書
- P.44** 株式情報、会社概要

「お客さま大事」を貫く100年へ

岡三証券グループは、創業から95年を超える歩みの中で、証券ビジネスを核とする投資・資産運用の専門サービスを磨き上げ、地域に根ざした営業活動を展開する企業集団として、独自の発展を遂げてきました。

きめ細かなコンサルティング営業を基本とする対面サービス、先進技術で多様なニーズをカバーするオンライントレードサービス、時代の変化を見据えた資産形成を提供する投資運

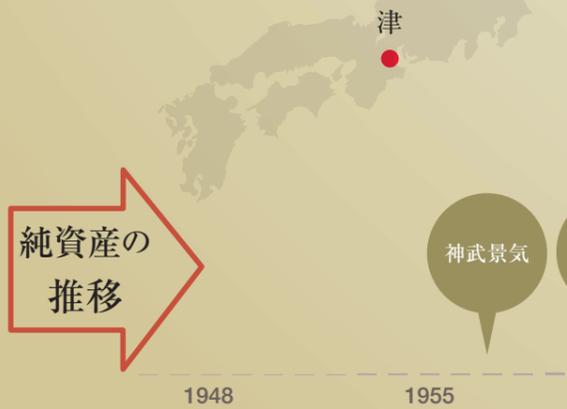
用サービスの3つを柱に、グループの総合力を発揮し、さらに他社とのアライアンスを通じて事業基盤を拡充することで、常にお客さまの期待に応えてまいりました。

私たちは、これからも創業以来の経営哲学である「お客さま大事」を貫き、次の節目となる創業100年に向けて、サービスをさらに進化させていくことで、企業価値を高めながら、より大きな社会的貢献を果たしてまいります。

1923年創業～

—津から大阪・東京へと営業基盤を拡大—

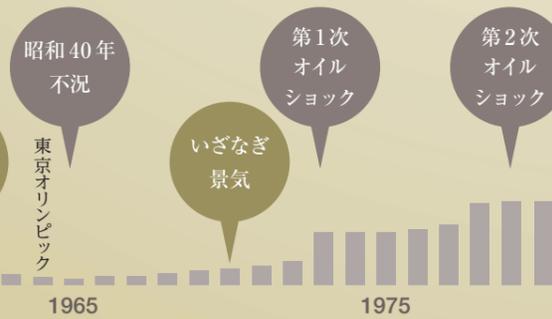
- 1923 加藤清治が三重県津市に岡三商店を創業
- 1944 岡三証券(株)設立
- 1949 本店を大阪に移転
大阪証券取引所の正会員となる
- 1954 岡三興業(株)設立
- 1956 東京証券取引所、名古屋証券取引所の正会員となる



1961年以降～

—昭和・平成の不況を乗り越えて—

- 1961 加藤精一が社長に就任
- 1964 日本投信委託(株)設立
- 1965 本店を東京・日本橋に移転
- 1973 東京・大阪両証券取引所へ株式上場
- 1976 岡三国際(亜細)有限公司設立
- 1980 (株)岡三インフォメーションサービス(現、岡三情報システム(株))設立
- 1984 岡三投資顧問(株)設立
- 1996 岡三ビジネスサービス(株)設立
- 1997 加藤哲夫(現副会長)が社長に就任



2003年以降～

—グループ総合力を発揮—

- 2003 持株会社体制へ移行し、岡三ホールディングス(株)に社名変更
- 2006 岡三オンライン証券(株)設立
- 2008 日本投信委託(株)と岡三投資顧問(株)が合併し、岡三アセットマネジメント(株)に社名変更
当社社名を(株)岡三証券グループに変更
- 2010 六二証券(株)と大石証券(株)が合併し、三縁証券(株)に社名変更
- 2011 室町本社を開設し、本社機能を移転
- 2012 丸福証券(株)が新和証券(株)を子会社化。翌年合併。
- 2014 新芝宏之が社長に就任
丸福証券(株)が岡三にいがた証券(株)に社名変更
- 2015 (株)証券ジャパンおよび丸國証券(株)と業務資本提携。同年、持分法適用会社化。
- 2018 岡三キャピタルパートナーズ(株)設立

2018年3月
純資産総額
180,048
(百万円)



Since 1923

地域密着営業の基盤を拡大

1923(大正12)年4月、三重県津市に創業した当社は、積極的な顧客開拓で事業を伸ばし、1941(昭和16)年には県下で売高1位の株式店に躍進しました。

戦後、事業を復興させた当社は拡大攻勢に転じ、大阪証券取引所への正会員加盟を機に、三重県から関西圏に営業所を展開していきました。そして1956(昭和31)年には、念願の東京市場・名古屋市場への進出を果たし、準大手証券会社としての地歩を固めるに至りました。以後、全国主要都市および東京都下に営業網を拡げていく中で、近代的な組織経営体制と地域密着営業の基盤を築き上げており、それが今日の発展の礎となっています。



創業者 加藤 清治



創業当時の岡三証券

Since 2003

グループ経営体制を確立

創業から80年目の2003(平成15)年、当社グループは準大手証券初の持株会社体制に移行し、大きな節目を迎えました。現社名・株式会社岡三証券グループとなる岡三ホールディングス株式会社が発足し、持株会社として全体を統括することで、経営の自由度と資本効率の向上を目指すグループ経営がスタートしました。これによりグループ各社の役割と責任を明確化し、発展させていく体制が整いました。

その後は、対面ビジネスを中核としつつ、オンラインビジネスとアセットマネジメントを成長軸に加えてグループ事業を拡大し、さらなる飛躍を目指しています。



室町本店

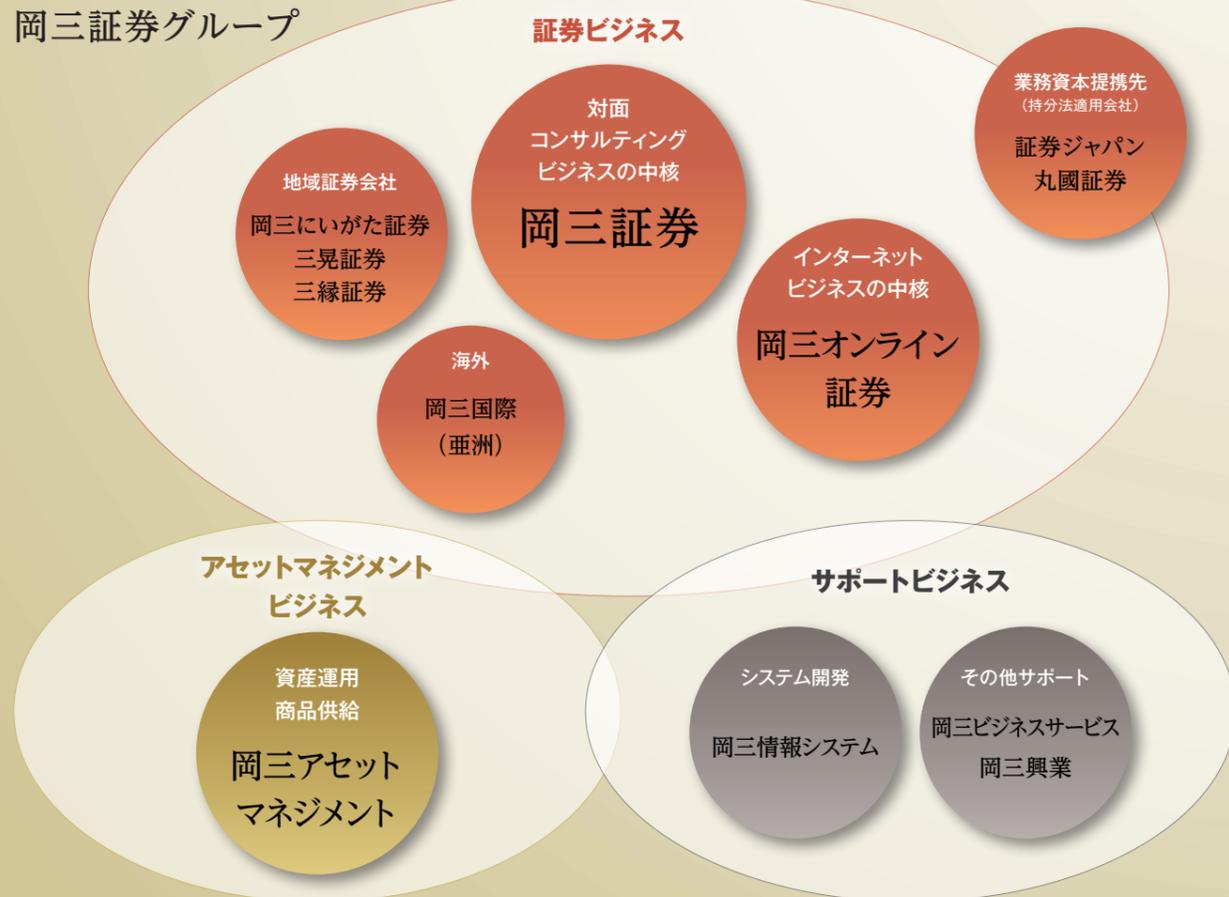


室町トレーディング
ルーム

岡三ブランドを創造するグループ力

岡三証券グループは、持株会社である(株)岡三証券グループのもと、岡三証券(株)を含む証券会社6社(国内5、海外1)のほか、岡三アセットマネジメント(株)、グループサポートを担う3社を合わせた計10社が事業会社群を構成しています。中核事業会社である岡三証券(株)はもちろんのこと、これら各社を合わせたグループ全体の総合力が岡三証券グループの特色であり強みでもあります。

岡三証券グループ



※2018年9月25日付で岡三キャピタルパートナーズ設立。

数字で見る 岡三証券グループ

預り資産

5.3兆円

当社グループの証券会社の預り資産は5兆3千億円(2018年3月末時点)。信頼と責任の証として、預り資産残高の拡大に努めています。

口座数

73万口座

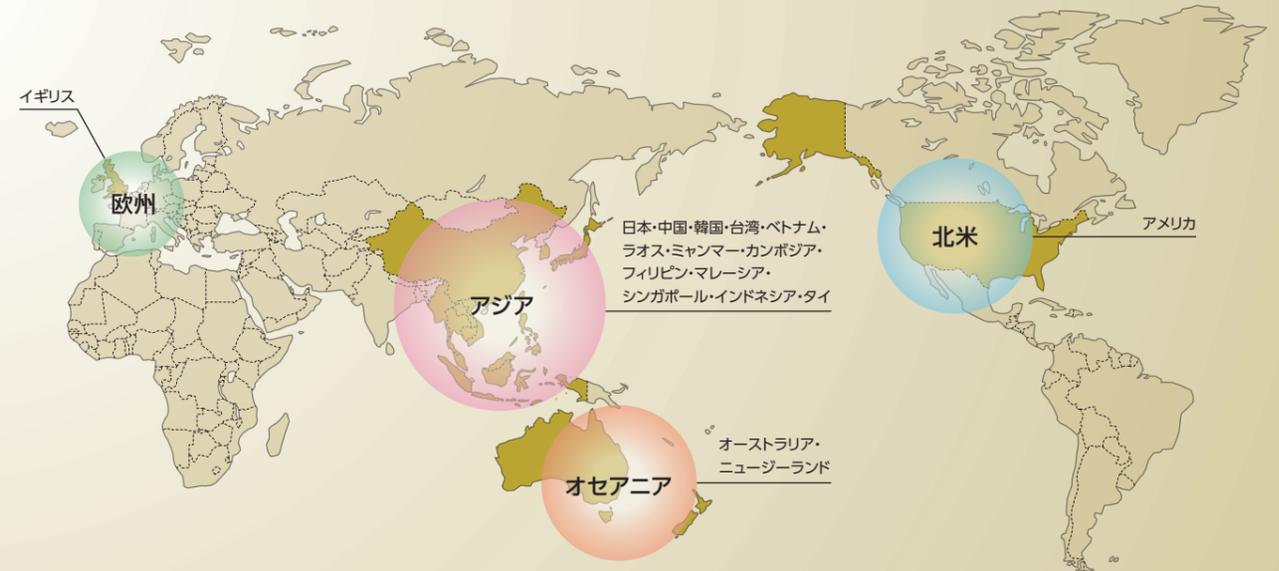
当社グループの証券会社の顧客口座数は73万口座(2018年3月末時点)。多くのお客さまからご愛顧いただいています。

拠点数

92拠点(海外拠点含む)

証券ビジネスにおける拠点数は92拠点(2018年9月末時点)。国内外の拠点網を活かし、きめ細かなサービスのご提供および独自の投資情報発信を行っています。

海外提携先



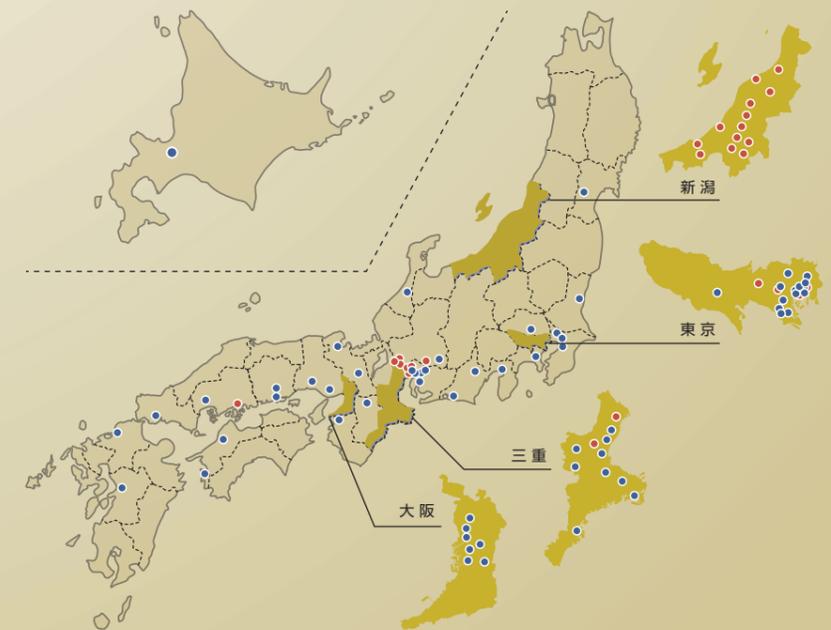
グループ拠点

国内

- 岡三証券拠点(計62)
- その他の証券会社拠点(計27)

海外

- 香港(現地法人)
- 上海(駐在員事務所)
- ニューヨーク(駐在員事務所)



トップメッセージ

「お客さま大事」の経営哲学を貫き 斬新、慎重かつ迅速な姿勢で変化に臨み 新たな時代にふさわしいサービスを 創造していきます

岡三証券グループ
取締役社長

新芝 宏之

1981年当社入社。日本証券業協会会長秘書などを経て2001年取締役就任。主に企画部門を担当し、2014年4月より現職。

「3つの宣言」の実行を通じて独自性を追求

私たち岡三証券グループは、1923年の創業より培ってきた「お客さま大事」の経営哲学を貫き、お客さまの「資産形成」「資産運用」から「資産管理」に至るお客さまの多様な要望にお応えするという社会的使命を掲げ将来につながる基盤作りを進めています。大きな変革が起こりつつある今、創業100周年を迎える2023年以降も社会にとって存在意義のある会社であり続けるためには、新たな変化に備え、100周年までのこの5年間になすべきことをしっかりとやり遂げることが重要です。

大事なことは、お客さま、社員、株主の皆さまをはじめとする、すべてのステークホルダーの皆さまから、岡三証券グ

ループが世の中に存在していることで、社会の役に立っていると見て取れる、他社にはない独自性を持ち続けることだと考えます。そして、その実現に向け、「ステークホルダーへの3つの宣言」を実行しています。お客さまには「我々は、お客さまの利益に資するため、投資アドバイスのプロフェッショナル集団となります」、社員には「我々は、社員の働きがいに資するため、より一層『誇り』を持てる会社となります」、そして株主の皆さまには「我々は、株主さまの期待に資するため、企業価値を高めます」という宣言の実践です。

物事には、常に原因と結果があります。私たちは、お客さまを大事にすること、社員を大事にすることで、その結果として、企業価値が高まり、株主の皆さまのご期待に応えていくことが大切だと考えています。



トップメッセージ

世界的に求められる「三方よし」の概念

近年、「フィデューシャリー・デューティー (Fiduciary Duty = 受託者責任)」の概念をもって、「顧客本位」の必要性が重視されるようになりました。これは日本だけでなく、世界的な流れです。欧州では、MiFID II (ミフィッドツー) という金融・資本市場に係る包括的な新規制に伴い、金融に対する規制強化が進んでいますが、その本質は同じです。世界的に規制が大きく様変わりする中でも、創業以来、「お客さま大事」の精神を貫いてきた私たちは、これまで通りの経営哲学を実行し続けること、この方向感を変える必要はないと確信しています。

世界的にROE指標を基軸とした資本効率を重視する経営が多い中、私たちが掲げる「ステークホルダーへの3つの宣言」は、どちらかというと保守的、伝統的、対極にある考え方もかもしれません。しかし、近年、社会的に注目されているESGやSDGsの観点、2018年のCFA証券アナリストの世界大会で示された、単なる資本主義の追求ではない「パーパスフル・キャピタリズム(目的を持った資本主義)」には近い考えだと思っています。世界的にも「売り手よし、買い手よし、世間よし」の「三方よし」の概念が、改めて求められ始めていることの表れであると感じます。



世の中に大きな変化を促しているもの

私たちの社会の前提となっている資本主義、民主主義が変容してきています。1989年にベルリンの壁が崩れ、戦後の米ソ冷戦構造が終息し、資本主義を牽引する欧米の時代が長らく続きましたが、国家統制を行ないながらも資本主義を取り込んだ中国の経済成長に伴い、大きな転換点を迎えています。更に長い歴史観から見ると、かつての中国、インド中心の時代から、18世紀の第1次産業革命を機に世界の覇権が欧州、後に米国へと移り、そして再び中国に移るといった見方すらあります。

一方、より短い視点では、2008年に発生したリーマンショックによる大きな谷を経て、今の成長があるという見方もあります。

つまり先に述べた300年規模の長い歴史観での大きな波と、1989年以降の30年の波、リーマンショック以降の10年の波、それらの周期がまさに重なり、大きな変化のうねりとなっているのが、今なのだと思います。

加えて、テクノロジーも転換点にあります。インターネットの時代、ネットワーク社会となった今、SNSやデジタル革命による変化が起きていますが、2045年には人工知能が人間の知能を超えるシンギュラリティを迎え、構造的にまた違う変化を遂げる世の中になっていくはずで、このテクノロジーの変化はかつて経験したことがない変化です。私たちに限らず、日本企業全体も初めて直面することだと思えます。

こうした資本主義、自由主義、民主主義の変貌の波が重なり合い、そこにテクノロジーの進化が加わり、まさに構造的変化が起こる変節点にあるのが今なのです。これまでの変化とは大きく異なる、非連続の変化も含めて、今後、世の中はより大きく変わるという意識を持ちつつ、変わらない伝統、経営哲学を大事にしなが、変わるべきところは変化していく、岡三証券グループらしい対応をしていく必要があると考えています。

岡三証券グループらしさ

その会社らしさを司るのは、やはり人によるものが大きく、誰がどういう経営をして来たかが、その企業の文化を培っていると思います。95年の歴史を持つ岡三証券グループは、初代加藤清治氏から32歳で社長を引き継いだ二代目加藤精一氏が、社長・会長職あわせて55年間、経営の舵取りをしてきました。加藤精一氏は哲学者であり、長期的な視点を持つことができる人でした。また「ご縁」を大事にし、「人」を大事にする文化も社内に非常に根深く浸透しています。岡三証券グループらしさのひとつが「人を大事にする」ことであると言えます。

もうひとつは、革新し続けていないと伝統は守れない、という考えです。そのためのアイデアは常に斬新、そして慎重でありながら、いざことを為すに当たっては迅速、この斬新さと、慎重かつ迅速さを共存させた革新に取り組み続け、伝統を持ち続けていく、そうした加藤精一氏の姿勢がそのまま、今の岡三証券グループらしさとして生き続けていると思います。

付け加えるなら、私たちが生業とする証券業は本来、「生き馬の目を抜く」と言われるくらい激しい業界であることも事実です。厳しい仕事だからこそ、収益至上主義になることなく、「お客さま大事」「人大事」の哲学、斬新、慎重かつ迅速な姿勢を大事にしてきたということかもしれません。今後もこの精神や哲学を絶やすことなく、次代に繋げることができれば、会社はさらに発展していくはずで、その意思を経営者が表明し続け、実践し続けること、それがこれからの企業文化の継承においても非常に重要だと認識しています。

到来する大きな変化の先に見えるもの

テクノロジーの進化と証券業界の関係性については、例えば、自動車も完全自動運転なのか、ほぼ自動運転なのかで大きく違うように、金融の世界も、どの時点で区切って見るかによって様相は変わってきます。例えば、すでにロボアドバイザーによる運用が始まっていますが、この発展形として、AIがファンドマネージャー役として運用し、どのAIにどのくらい資源配分するかはまた違うAIが担うことになる、という時代の到来は簡単に予見できます。しかしながら、最終的な判断に人間が携わる時期はしばらく続くこと

になるでしょう。

また、米国では、フィデューシャリー・デューティ等の進展により、資産状況や運用状況を定期分析し、回数を定めて電話、レポート、面談することが推奨されています。しかし、営業担当者が対応できる人数には限界があるため、テクノロジーを活用した対策が必要になってくると考えています。

また、日本のビジネス構造としては、すでに投資信託の販売手数料はノーロード化が進みつつありますが、信託報酬は0.6%程度です。ファンドラップの手数は2~3%程度(固定報酬、運用管理費、信託報酬等の合計で成功報酬は除く)となってきましたが、米国では、ロボアドバイザーによる管理手数料1%以下の運用商品が出始め、さらなる価格破壊が起こり始めています。これは、旧来型のビジネスモデルによる付加価値が、お客さまに認められない状況となってきているのかもしれませんが、そうした中、再度、グループ内に運用会社を持ち、グループ全体として付加価値を提供しようという動きも見られます。

一方で、安価な手数料で運用できるロボアドバイザーの存在は、デジタル端末を身近とし、長い運用期間が見込める若い世代にとって有用であることから、投資家の裾野を広げることに役立ち始めています。テクノロジーの進化に伴い、顧客が爆発的に広がるかもしれない時代、これまで投資に触れてこなかった人たちに届く形でブランドを訴求していくことも必要になってきます。

岡三証券グループでは、岡三オンライン証券を通じ、これまでの投資家層とは異なる若い世代との接点強化を図っています。また、AIの導入だけでなく、データマイニング、データプロセッシングを通じて、小売業界では当たり前となっている商品リコメンドを金融でも実現する取り組みを進めるなど、変化著しいオンライン業界だからこそのスピード感で取り組みを加速しています。

また、岡三アセットマネジメントの商品は、証券102社、銀行81社、計183社のネットワークを通じて販売されるまでに拡大しています。そのようにして岡三ブランドの商品、サービスに数多く触れていただくことが、知名度の向上、良い商品であると認知してもらうこと、そして、選んでいただくために必要な要素だと思っています。こうした観点からも、岡三オンライン証券や岡三アセットマネジメントの事業強化は、これからのグループ経営にとって、ますます重要になってくると考えています。

トップメッセージ

2023年以降の目指す姿に向けて「稼ぐ力」を養う

創業100周年を迎える2023年はあくまでも通過点であり、ゴールではありません。時代が大きく変わる中で、100周年を迎えた後、次の時代も必要とされる企業であり続けることが目標です。グループ全体の意思決定に特化する、持株会社体制のあり方を活かし、より長期的な観点で「稼ぐ力」を高める仕組み作りや考え方の浸透を進めていきます。

世の中で言われる「稼ぐ力」は、グローバルに戦う上で日本のROEは低く、「稼ぐ力」が弱い、と言った文脈で使われます。確かに、そういった意味合いの「稼ぐ力」も大事ですが、私は「稼ぐ力」とはROEだけで測れるものではなく、再定義が必要であると考えています。「稼ぐ力」を向上させるには、生産性にばかり縛られるのではなく、「生産性の向上」と「働き方改革、働きがいの向上」を両立させることができて初めて「稼ぐ力」になると考えるからです。

同じ経済環境の中で、商品、情報、ツールが変わらず、お客さま、預り資産も限られている中で2倍稼ごうとすれば、当然、無理が生じます。そうではなく、より良い商品、より良い情報、より良いツール、つまり、クオリティの高い装備品を持って、お客さまと接し、期待に応えることができれば、自然と岡三証券グループのファンが増えていくと考えます。経営者は、そうした道筋をつけることを考えなければなりません。無理をさせずに地力をつけることが大事であり、クオリティ、付加価値を高めること、これがビジネスの本質であり、すべてです。

クオリティの高い商品、情報、ツールの提供を通じて、その結果としてお客さまが増え、預り資産が3倍に増えれば、単純計算では1/3の労力で同じ収益が稼げることになります。私はこれが「稼ぐ力」だと定義しています。ですから、企業は付加価値を上げることに専念すべきであり、そのためにクオリティを上げることが持株会社の使命であり、役割であると認識しています。

新しい時代にフィットする事業構造へ

手数料体系や働き方をはじめ、世の中のさまざまな構造が大きく変わっている中で、岡三証券グループでは、新しい構造にふさわしい、文字通りのリストラクチャリング、構造の再構築をしていきたいと考えています。予算と人が限られている中で、経営資源の新たな配分を検討しながら、ビジネスポートフォリオの再構築、構造改革を進めていきます。

世の中で言われるコスト削減やいわゆるリストラの意味合いではありません。効率性だけを求めるのであれば、管理部門の機能も1つにして中央集権的な体制にまとめ上げることも、自らは企画だけをし、後はすべてアウトソーシングすることもできます。しかしながら、私たちはそうした道は選ばせません。なぜならば、グループ内における各社に期待する役割があるからです。

いわば、人工的に手入れを必要とする林ではなく、自然に育つ森を理想とする概念です。森は生態系、エコシステムそのものであり、多様性のうちに完結しています。その中で、さまざまな生き物がそれぞれの動きで機敏に変化に対応し、いのちを長らえる、そうして自然に豊かさが増していく、それが多様性の素晴らしさだと思います。今の時代、一番大事なものは、お客さまから見た視点です。お客さまのニーズも多様化する中で、そこに生きる各社それぞれが独自の個性を持ち、画一的ではない、さまざまな価値を提供できること、つまり、森のようにさまざまな角度の多様性が維持されることが生きた経営として、重要だと考えています。

こうした考えは、ESGやSDGsの考え方に通ずるものがあると考えています。本質的に金融の仕組み自体ESG、SDGsに貢献できることが多々あると考えます。

過去には、成長分野に資金を投じ、成長を加速させるモデルが主流でしたが、格差が広がる中で、成長だけがすべてではないという考え方も生まれてきています。そうしたところで金融が何を果たし、貢献できるかが問われている時代です。それにはやはり、効率、成長の視点ばかりでなく、お客さまのそばで、お客さま視点での活動、地域密着の体制が大きな意味を持ってきます。これは一企業の取り組みにとどまらず、業界全体として見失ってはいけない観点だと思っています。



中長期視点で見る「これからも」と「これからは」

1999年の手数料自由化以降、お客さまへの投資提案は、国内株式中心からグローバルへと大きく変化し、お客さまの「資産形成」「資産運用」そして「資産管理」に至る多様なニーズにお応えすることで、お客さまのポートフォリオは多様化いたしました。この変化により当社の収益構成も分散化が進み、国内株式の収益比率は手数料自由化直後の2000年3月期は約60%でしたが、2018年3月期には約25%となり、外国株式、外国債券の比率が増加し、投資信託も海外資産型が中心となってきました。“これからも”お客さまの多様なニーズにしっかりと応えていくには、「商品力」「情報力」「提案力」のさらなる強化が重要であると考えています。

一方で“これからは”ビジネスポートフォリオの再構築が必要だと考えています。グローバルでの規制強化、テクノロジー革命、コミッションからフィーベースへの潮流など、当社を取り巻く環境は大きく変わりつつあり、既存のビジネススタイルを継続するだけでは、中長期の「稼ぐ力」は高まりません。「証券ビジネス」「アセットマネジメントビジネス」「サポートビジネス」の各ビジネスユニットの強化はもちろんですが、グループ全体の強化も同時に推進して行くことが重要です。そのためにグループ横断、組織横断による新たな8プロジェクトを立ち上げ、中長期の「稼ぐ力」を強化する取り組みを開始し、ビジネスポートフォリオの再構築も一層推進していきます。

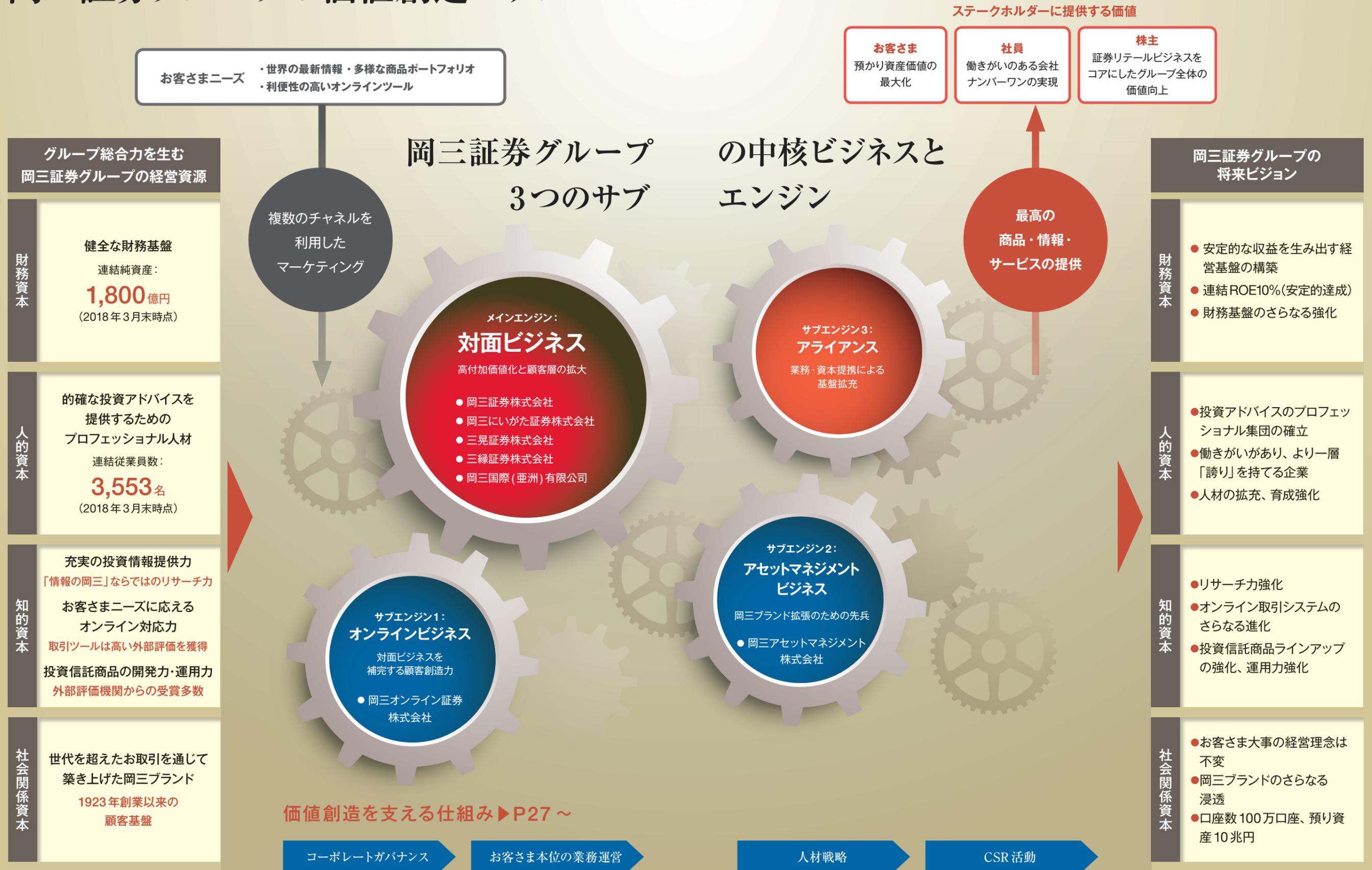
ステークホルダーの方々へのメッセージ

社会の役に立つことに重きを置くのは、不変の価値観であり、今後も変わることはありません。その中で、冒頭にも申しあげた「ステークホルダーへの3つの宣言」をしっかりと実践し続けることで、岡三証券グループの存在意義、存在価値を高めていくことがこれからの時代、ますます重要になってくると思っています。

企業価値は求めて高まるものではなく、お客さまの期待に応えることで社員の働きがいが醸成され、働き方も変わり、その結果がじわじわと数字や成果になって現れ、最終的に価値向上へと自然に結びついてくるものだと考えます。そして、この企業価値向上までの一連の流れは、拙速に進めるのではなく、大きな流れを作りながら進めていくことが大切だと思っています。しかしながら、長期的な視点に立つ取り組みであっても、その成果は徐々にでも確実に現れてしかるべきものだと認識しています。

2018年度も「お客さま大事」の経営哲学のもと、斬新、慎重かつ迅速な姿勢で、迫り来る大いなる変化のその先の時代を見据えた準備を着実に進めてまいりますので、引き続き、岡三証券グループへの長きに亘るご支援を賜りますようお願い申し上げます。

岡三証券グループの価値創造モデル



価値創造を実現する岡三証券グループの強み

岡三証券グループは、これまでに培ってきた「対面コンサルティング」「オンラインチャネル」「商品開発・運用力」の3つの力を発揮し、「お客さま大事」の経営哲学に基づく価値創造を実現します。

投資のプロフェッショナルによる対面コンサルティング



1 対面コンサルティングによる価値創出

— 価値創出の源泉「フェイス・トゥ・フェイス」コンサルティング —
岡三証券グループの中核事業である証券ビジネス。岡三証券株式会社をはじめとする各証券子会社が全国の営業店舗においてお客さまに提供している「フェイス・トゥ・フェイス」の資産運用コンサルティングとソリューションは、私たちの価値創出の源泉です。

お客さまごとに異なるニーズを的確に捉え、最適なソリューションでお応えするプロフェッショナルとしての「アドバイス力」が、お客さまに高い満足度をもたらすとともに、地域の投資相談窓口としての強固な信頼感を生み出し、それが岡三証券のブランド力向上につながっています。

— 「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を目指して —

2017年4月にスタートした「岡三証券グループ中期経営計画」(対象期間：2017年4月～2020年3月)においても、お客さまへの宣言として、「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を目指すことを引き続き掲げています。

「アドバイス力」を提供する場は、お客さま一人ひとりに向かう対面コンサルティングが中心です。一方で、その付加価値を確かなものとするための情報力は欠かせません。「情報の岡三」としての独自の投資情報をお客さまにご提供しています。また、各地でのセミナー開催も充実させており、最新の経

済情勢や相場見通しはもちろんのこと、ライフプランや税制などお役に立つ様々なテーマをピックアップしてお届けしています。

2 時代ごとに進化を遂げてきた「アドバイス力」

— アドバイス力のルーツ ～お客さまと向き合い続けた90年～ —

「アドバイス力」をコアとする対面コンサルティングの強みは、各従業員の高度な専門知識とコミュニケーションスキルに裏打ちされているものです。それは言わば「岡三のDNA」として、90年以上前の創業時から培われ、世代を超えて受け継がれてきた私たちの財産です。

「岡三商店」として船出を果たした大正末期、創業者・加藤清治は、名だたる老舗株屋との競争に勝ち抜くために、それまでの業界の慣習を打ち破った「全員外交」を発案しました。これは店舗にお客さまが来るのをただ待つだけでなく、当時6人の従業員全員が自転車でお客さまのもとを訪問する積極的な新商法で、その奏功により事業が軌道に乗り始めました。お客さま一人ひとりに向き合っただけでなく、現在の対面営業のルーツをここに見て取ることができます。

— 人材育成の強化による足場固め —

戦後から高度成長期にかけて、事業規模の拡大とともに経営の近代化を進め、準大手証券としての地歩を固めた時期には、若手人材の積極的な採用・登用を図りながら、対面コンサルティングによる強みを組織的に発揮させるべく、教育面の強化に努め、それを全社に浸透させていきました。

さらに拡大路線を邁進した1980年代には、人材の力を引き出し、専門職を養成する「新人材開発計画」の実行や、職能資格制度の導入などを通じ、多様で高度な能力を身に付けたプロ集団への脱皮を図りました。そこで築き上げられたお



客さまへの「アドバイス力」の基盤は、バブル崩壊後の停滞を迎えた1990年代においても保持され、より生産性の高い営業体制を構築していく中で、一層磨かれていきました。

— 時代とともに進化するアドバイス力 —

その後は「顧客志向」をキーワードとする経営改革が継続的に進められ、2006年にスタートした中期経営計画では「地域密着型のスーパー・リージョナル証券」を目指して対面ビジネスの一層の強化が重点項目として打ち出されました。

対面コンサルティングのコアである「アドバイス力」は、時代ごとにお客さまとの関係づくりを追求する中で進化を遂げてきたと言えます。同時に、システム構築をはじめとするインフラ整備への投資なども積極的に実行してきたことで、現在のポジションを確立するに至りました。



3 グローバル視点による多様なアドバイス

— 商品・情報提供におけるグローバル対応の推進 —

「アドバイス力」の強化につながる取り組みの一つとして、グローバルな視点での商品・情報提供力の強化を推進してきました。国際分散投資のニーズに対応すべく、外国株式や海外運用型ファンド等の取り扱い拡大、そのために必要となる海外市場の情報をタイムリーに収集する体制を確立し、多様な選択肢をアドバイスに活かしています。

— 海外拠点とアライアンス展開 —

当社グループは、1970年代に欧米の証券取引所で外国証券を直接取引する業務許可を取得し、各国へ拠点を展開していましたが、1990年代後半に海外拠点の統廃合を実施し、香港の岡三国際(亜洲)有限公司が海外ビジネスのハブとなりました。

そして2000年代以降は、ベトナム、中国、マレーシア、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリアなどASEAN地域の証券会社を中心にアライアンスを推進し、それら現地証券会社をパートナーとする海外情報収集体制ならびに発注体制を整備しました。また、岡三証券の海外拠点であるニューヨーク・上海などの各駐在員事務所を結んだネットワークを活用して、海外マーケットの情報をタイムリーに収集しています。

— 独自の投資情報をタイムリーに —

2008年には「岡三グローバルリサーチセンター」を開設し、国内外の投資情報を一元的に収集・分析して発信する機能を強化しています。

このように独自の投資情報をタイムリーに発信する体制を確立することで、お客さまに最適なアドバイスを多様な観点からお届けし、それを新たな成長につなげています。



オンラインチャネルにおける先進性と独自性



1 商品とツールを充実し、優れた対応力を発揮

— 岡三オンライン証券の設立 —

当社グループでは、本格的なオンラインチャネルとして、2006年1月に設立した岡三オンライン証券があります。対面ビジネスとは異なる顧客層とニーズに対応し、「お客様の声をカタチに」をスローガンとして常に投資家の皆さまが求めるサービスを追求し、提供しています。

インターネット証券業界の激しい競争環境と技術革新に対応し、岡三ブランドの信頼性と商品力、先進的な高機能取引ツールによる利便性、そして魅力的な手数料水準を武器に、顧客基盤の拡充に努めることで、事業規模を拡大してきました。

— オンラインチャネルでも岡三証券グループの強みをフルに発揮 —

取引ツールの開発にあたっては、お客様のニーズを研究し、先進性と利便性を備えたラインアップとしています。各商品に最適なツールを充実させ、さらにスマートフォンやタブレットなど様々な環境に対応したアプリケーションを豊富に揃えています。

また、株式や投資信託などはもちろんのこと、対面チャネルでは取扱っていないFX（為替証拠金取引）やCFD（株価指数証拠金取引）など、幅広い商品ラインアップも強みの一つです。投資情報も充実し、岡三証券グループの総合力はオンラインチャネルにおいても発揮されています。



2 未来に向けて進化する「オンラインチャネル対応」

— 岡三証券では早い時期からオンラインチャネル対応を推進 —

中核子会社の岡三証券においては、1998年にオンライントレードサービスの提供を開始。1999年には口座を開設されたお客様へのサポートを強化すべくパソコン量販店と業務提携し、2000年にはシステム開発会社との共同プロジェクトを発足させ、新しいオンライントレードシステムの開発を進めました。

— 持続的な成長の源泉として

～グループ一体でのオンラインビジネス戦略～

そして2006年、インターネット専門の証券子会社として、岡三オンライン証券を設立。証券のプロが設立したネット証券として、業容を拡大してきました。オンラインチャネルでの証券取引規模は飛躍的に拡大し、今後は対面チャネルとのボーダーレス化が進むことが予想されます。当社グループは中長期的な成長戦略において「オンライン対応力」をより高めていくことが重要との認識のもと、岡三オンライン証券はもちろんのこと、岡三証券においてもマルチデバイス対応などを推進しています。先鋭的なインターネットビジネスを展開するなかで得られる知見はグループにフィードバックされ、長年培った証券ビジネス基盤との相乗効果によりさらに強固な経営資源となります。このような好循環により、持続的な成長の源泉となるオンライン対応力を磨いていきます。



50年以上にわたって培った「商品開発力」と「運用力」

1 投資信託の組成・運用から年金運用まで

— パフォーマンス向上への飽くなき取り組み

～商品開発・運用力の源泉～

当社グループの「商品開発力」および「運用力」の象徴がアセットマネジメントビジネスであり、岡三アセットマネジメントがこれを担っています。投資信託の運用においては、独自のリサーチやノウハウならびに国内外の調査機関とのネットワークを駆使し、お客様のニーズを先取りした魅力的な商品の提供に努めています。また、年金基金などの運用も手がけており、パフォーマンス向上に日々取り組んでいます。

どのような投資判断をすればお客様の利益に最もつながるか。私たちはそれを常に考え、市場の動向・変化を迅速に捉えながら、商品の開発および運用に臨んできました。そうした機動力と柔軟性による価値創造が、当社グループの強みです。また、独立系ならではの自由度を活かし、グループ内外に幅広い販売会社網を築くことができています。

— 外部評価の獲得 —

岡三アセットマネジメントのファンドは、外部機関によるアワードにおいても高い評価を獲得しており、「R&Iファンド大賞」、モーニングスターアワード「ファンド・オブ・ザ・イヤー」、「リッパー・ファンド・アワード・ジャパン」などの表彰において多数の受賞実績があります。



2 規制緩和を機に「商品開発力」と「運用力」が大きく開花

— 日本投信から岡三アセットマネジメントへ

～資産運用ノウハウの集積～

アセットマネジメントビジネスを担う岡三アセットマネジメントは、前身会社の日本投信が1964年に合併設立されて以来、50年以上の歴史を持つ会社です。1986年には合併による運営体制を解消し、当社グループが打ち出した「投資信託の開発・販売の強化」を牽引する会社として再スタートしました。そして2008年に実施したグループ事業再編により岡三投資顧問と合併し、現社名への変更とともに、投資信託の組成・運用から投資顧問業までを一手に担う会社となりました。

— 開花した商品開発・運用力で幅広いニーズに対応 —

古くからの「商品開発力」および「運用力」は、1990年代の規制緩和を機に大きく開花し、以後多くの成果を生み出し続けています。1995年には、ブル・ベアの名称を業界のスタンダードにした「日本ブル型オープン300」「日本ベア型オープン300」を設定しました。2002年には、主要先進各国のソブリン債に投資する「ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）」がヒット商品となったほか、2003年には米国REITに投資する業界初の公募投資信託を設定し、国内および海外のREITを順次商品化するに至りました。

その後は、成長著しい中国やアジア・オセアニア地域に投資する投資信託を設定し、さらに新興国ソブリン債やグローバル株式などへ商品の幅を広げるなど、より幅広いニーズにお応えしています。

2018年3月期のハイライト

決算のポイント

当年度における当社グループの営業収益は、前年度比1.6%増の819億21百万円となりました。株式委託手数料や投信販売手数料が増加した一方、外国債券や外国株式を中心にトレーディング損益が減少しました。

販売費・一般管理費は、人件費などの増加で前年度比5.7%増の690億37百万円となりました。また、特別

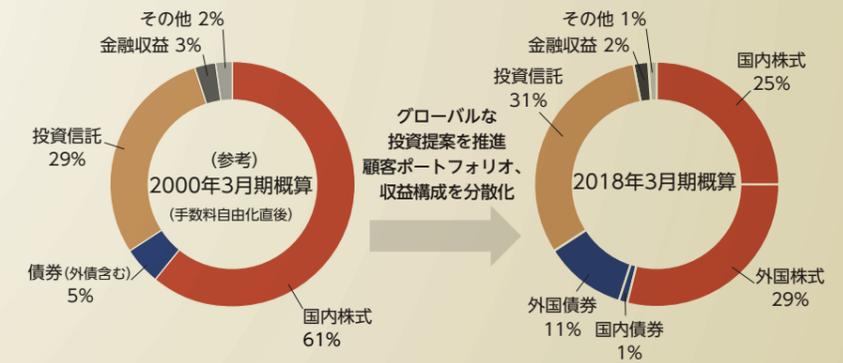
利益は投資有価証券売却益の計上などにより50億65百万円となった一方、特別損失は減損損失や固定資産除売却損の計上などにより、71億64百万円となりました。これらの結果、経常利益は前年度比17.2%減の127億71百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同44.2%減の58億52百万円となりました。

岡三証券

収益構造の変化

(岡三証券2000年3月期比)

- ◎グローバルな投資提案を推進し、外国株式・債券が増加。投資信託も海外資産型中心に。
- ◎国内株式への依存度は2~3割程度に
- ◎顧客ポートフォリオと収益構成が多様化、分散化

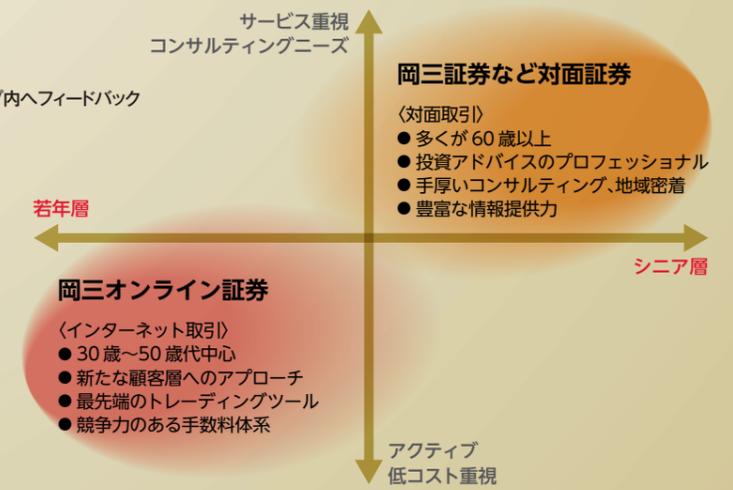


岡三オンライン証券

オンラインビジネスでの顧客創造

- ◎対面チャネルと異なる潜在顧客層へのアプローチ
- ◎オンラインチャネルにおける岡三ブランド浸透の最前線
- ◎先進的なツール、最新のネットビジネス戦略の知見をグループ内へフィードバック

岡三オンライン証券の口座数

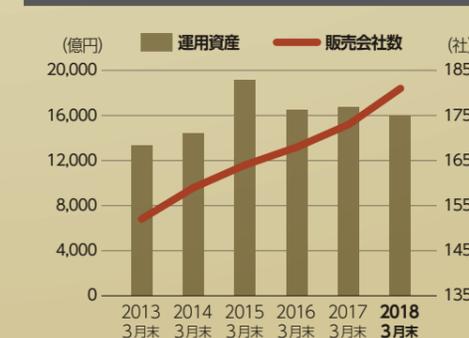


岡三アセットマネジメント

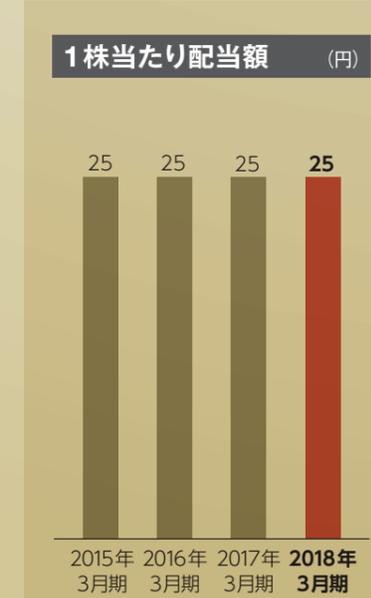
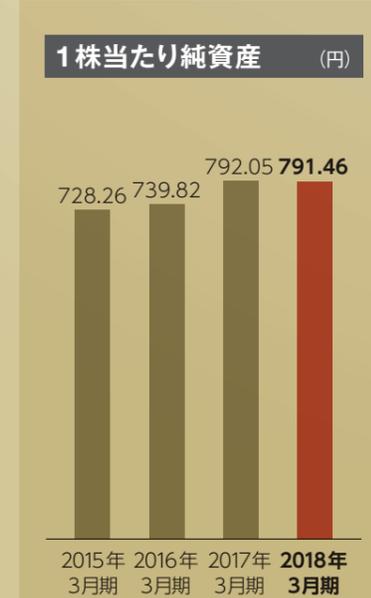
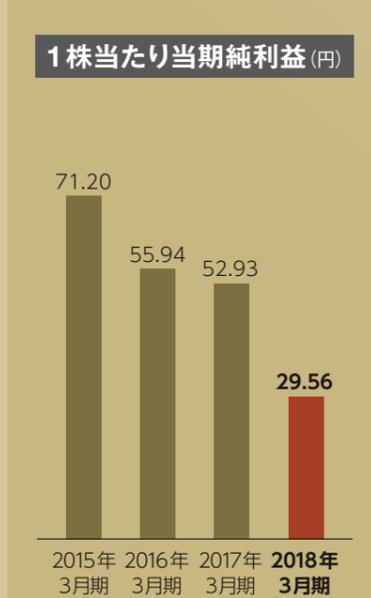
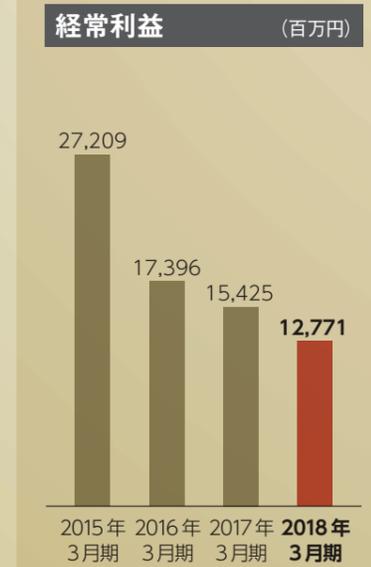
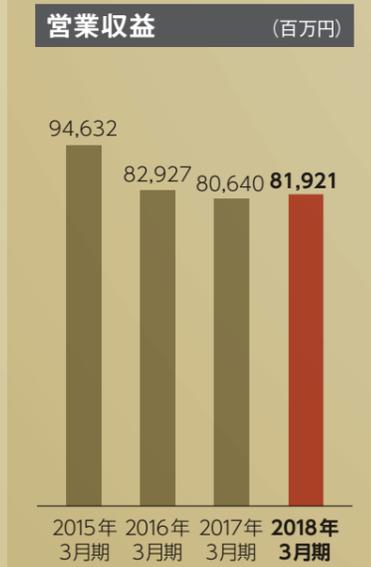
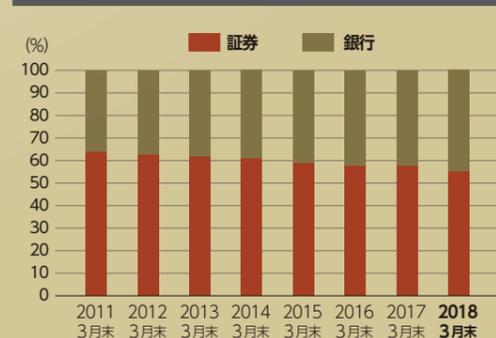
アセットマネジメントビジネス戦略

- ◎確定拠出年金は一層の拡大が予想される。資産運用ビジネスは成長産業。
- ◎銀行窓販も定着しつつあり、岡三アセットマネジメントの販売会社181社のうち、81社が銀行

運用資産と販売会社数の推移



販売会社の構成比



岡三証券

お客様の期待を超える 証券会社へ

岡三証券
取締役社長 新堂 弘幸

1981年当社入社、2003年取締役就任。

営業本部や人事部門の担当、岡三証券株式会社の営業本部長を歴任し、2014年4月より現職。

証券会社の経営環境を語る上で、「わが国の証券市場を取り巻く環境は大きく変動している」という表現がよく使われます。例えば1980年代の後半以降では、バブル経済の隆盛から破綻、平成不況やネットバブルなどの出来事があり、その度に市場も乱高下してきました。

最近の10年程度を振り返ってみますと、2008年にリーマン・ショック、2010年に欧州危機やアラブでの大規模反政府デモの拡大、2011年に東日本大震災が起これ、2013年には日銀による大規模量的金融緩和の実施、さらに2016年に入るとわが国で初のマイナス金利政策が導入され、6月にはイギリスで国民投票によるEU離脱が決定されるなど、かつては10年に一度あるいは20年に一度でしか起こらなかったような大きなイベントが、わずか2～3年ごとに起きています。証券市場を取り巻く環境は、さらにスピードが増して変化しています。

このように変化の激しい環境におきまして、2000年代以降、「貯蓄から投資へ」というスローガンの下、証券業界を挙げて証券投資の普及に努めてまいりました。わが国の個人

金融資産の推移を見てみますと、2017年末で1,854兆円、2000年末の1,394兆円から約460兆円増加いたしました。また、この期間、株式・投資信託の残高は146兆円から282兆円に約136兆円増加いたしました。

しかしながら、株式・投資信託の個人金融資産に占める割合は2000年末、2017年末のいずれも10%台となっています。ある程度の投資家の参入や退出があるにせよ、わが国で証券投資を行うのは1割強の方々に限られているというのが実情であります。投資家層に大きな構造変化を起こすまでには至っておらず、現時点でも道半ばという状況にあります。どうすれば様々な層の方に証券投資へ興味を持っていただけるのか。これは証券会社にとって大きな課題であります。

証券投資未経験の方に限らず、現在投資を行っている方でも複雑な世界情勢や金融市場の激しい動きを前にして強い不安をお持ちだと思います。あるいは投資に興味はあるけれども、ネット社会には情報が溢れていて、何を買えばいいのか、何をどのタイミングで買えばいいのか、ご自分ではなかなかお決めになれないのかもしれない。証券投資をためらう

理由は数多くあると思います。そうした不安を一つ一つ取り除き、お客様の大切な資金を証券市場に振り向けていただき、安心して資産運用できる環境を整えることが証券会社の使命であります。

私どもは対面営業を主力とする専門証券として、長年に亘り地域に密着した営業活動を行ってまいりました。資産運用に関してお客様が今何を望んでいらっしゃるのか、お客様のご希望に沿うためにはどのような商品をどのタイミングで提案させていただくべきなのか、それぞれのお客様のご要望に対して、常に最善の商品とシナリオをご提案すべく努力してまいりました。こうして積み上げてきた経験、ノウハウこそが私どもの強みであります。

90年代後半から始まった日銀の超低金利政策は、大規模量的緩和政策を経て、マイナス金利政策の導入に至りました。預貯金や国債など元本が保証された金融商品で、金利収入を得られるものが非常に限られる状況となった現在、もはや安全資産だけでは資産を増やせない時代となりました。

一方でマイナス金利下においても成長している企業、業績好調で配当を増やす企業は少なくありません。更に海外へ目を向けると、成長企業や高金利債券など魅力ある投資対象が国内以上に数多く存在しています。資産運用を考える上で、証券投資が一段と重要性を帯びてまいりました。内外の数ある投資対象のどこに資金を振り向けるべきか。今こそ私どもの強みが活きる時代であると考えます。

岡三証券グループ前会長の加藤精一氏が繰り返し説いていた「お客様大事」「人(ひと)大事」「仲間大事」という言葉は、役職員一人ひとりの心に深く刻み込まれています。インターネットが隆盛を極める現代においても、会社経営の根源は「人」であります。今後も役職員一丸となって、お客様の資

産形成に貢献すべく最高の資産運用サービスを提供してまいります。そして、専門証券ナンバーワンを目指し、お客様の期待を超える証券会社として、更なる高みを目指してまいります。そのように行動し続けることが、証券市場における当社の存在感を高めることになり、ひいては岡三証券グループの企業価値向上につながることを考えております。

Topics ● 営業拠点を新設、リニューアル

店舗の移転リニューアルを推進。新店舗も開設しました。

- 2017年5月に浜松支店、同11月に東大阪支店を移転リニューアルしました。ゆったりとご相談いただけるコンサルティングルームや、情報コーナーなども拡充し、店舗機能の強化を進めました。



東大阪支店



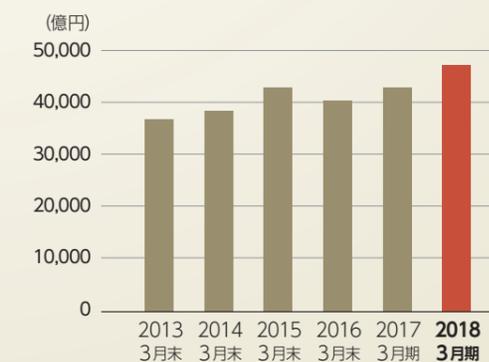
浜松支店

- 2017年5月には、愛知県長久手市に長久手支店を開設しました。長久手市は、名古屋のベッドタウンとして人口が増加傾向にあり、また全国で最も住民の平均年齢が若い自治体としても知られています。人が集まる活力ある地域において、幅広い層の方々への証券投資の普及と資産運用ニーズにお応えできるよう、地域に根ざしたサービスをご提供してまいります。



長久手支店

預り資産



口座数



岡三オンライン証券

「お客様の“声”をカタチに」を
スローガンに、
最先端の技術を活用した
付加価値の高いサービスと、
快適な投資環境の提供を
目指します

岡三オンライン証券
取締役社長 大杉 茂



1989年当社入社。

当社広報部長、岡三オンライン証券株式会社の監査役、常務取締役を経て2014年4月より現職。

岡三オンライン証券は、インターネット専門の証券会社です。日本株、先物・オプション、投資信託などの伝統的な金融商品だけでなく、岡三証券グループでは従来取り扱っていなかった金融商品として、FX（外国為替証拠金取引）、CFD（株価指数証拠金取引）など、幅広い商品ラインアップを取り揃えています。また、高機能で使いやすい取引ツール、豊富な投資情報、業界最低水準の取引手数料など、ネット証券ならではのサービス提供により、新たな投資家層の開拓に努めています。

当社では、2017年度から2019年度までの3か年を対象とする新成長計画『ReBorn』を策定しました。ネット証券の先進性に岡三証券グループの強みを融合し、資産管理型のネット証券としてお客さまとともに発展することを経営ビジョンに据え、様々なサービス強化策を推進しております。

2017年度は、岡三証券グループと連携し、IPOの取扱いを拡充したほか、個人型確定拠出年金（iDeCo）の取扱いを早期に開始しました。また、お客さまからの要望の強かった日本株

手数料テーブルの見直し、業界初となる投資信託買付時手数料の実質無料化（ZEROファンドプログラム）を実現しました。

サービス面においては、日本株取引システムの更新、注文執行速度の改善、サーバ型逆指値注文の導入をはじめ、スマホ・タブレットなどモバイル環境での取引サービスを強化しました。

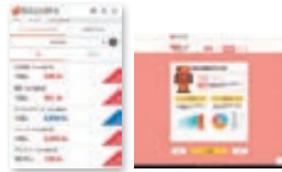
また、お客さまの投資スタイルに応じた最適なポートフォリオを提案するフィンテックを活用した「投信ロボ」や、SNS情報をAI分析し投資情報として提供する「#カブトレンド」など、最新のテクノロジーを活用したサービスの提供にも努めました。

2018年度は、AI解析によりお客さまごとに銘柄レコメンド、投資成果改善コンテンツ等の提供を行う「One to Oneマーケティング」を導入するなど、最適な取引アドバイスの提供ができるよう積極的なサービス構築を目指してまいります。

当社は、「お客様の“声”をカタチに」をスローガンに、サービスレベルの向上による既存のお客さまの満足度向上と、新規のお客さまの期待に応えられる付加価値を提供してまいります。

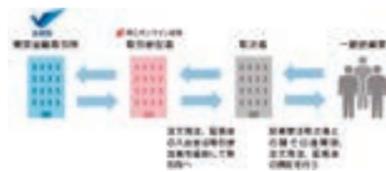
Topics ● Fintechを活用したお客さまサービスを次々導入
最先端のテクノロジーで、お客さまの投資をサポート。

- 2017年4月にリリースした「#カブトレンド」。SNSのつぶやきなど、SNS情報をAIで分析し、どういった銘柄が注目されているかを投資情報として提供します。
- 同年6月リリースの「投信ロボ」は、いくつかの質問に答えるだけで、お客さまの投資スタイルにあった最適な投資信託ポートフォリオをご案内します。



Topics ● 取引所証拠金取引の法人取次を開始
リテールサービスで培った経験と利便性の高い取引システムで
市場の拡大に貢献。

- 2018年1月に三井証券、3月に東郷証券と、東京金融取引所の取引所株価指数証拠金取引の法人取次を開始しました。両社の顧客から注文について、東京金融取引所の取引参加者である岡三オンライン証券を通して発注します。



岡三アセットマネジメント

お客さまから信頼いただける
資産運用会社を目指しています

岡三アセットマネジメント
取締役社長 綿川 昌明



1986年当社入社。

岡三証券株式会社において投資信託部（現・アセットマネジメント部）長や営業支援部長などを歴任し、2014年同社取締役就任。2017年6月、当社執行役員および岡三アセットマネジメント社長に就任。

岡三アセットマネジメントでは、主に投資信託の設定・運用や年金基金等の運用受託を事業内容としており、1964年に前身の日本投信委託株式会社が設立されて以来、お客さまから信頼いただける資産運用会社を目指して、運用力を磨いてきました。2008年には岡三投資顧問株式会社と合併して現社名となり、名実ともに岡三証券グループにおけるアセットマネジメントビジネスを一手に担っています。

現在では、販売会社網はグループ内外の183社（2018年6月末時点）に及び、当社のファンドは全国で広く販売されています。拡大する資産運用ニーズに的確に応え、より良い商品・サービスの提供に日々努めています。

2017年度においては、経済環境分析や企業調査等に注力し運用パフォーマンスの向上に努め、「R&Iファンド大賞2018」、「Morningster Award Fund of the Year 2017」においてそれぞれ優秀ファンド賞を受賞しました。

また、投資者にファンドへの理解を深めていただくために、運用状況等のタイムリーな発信や説明資料の改善を行いました。

このほか、利益相反管理や情報セキュリティ管理などの内部管理体制強化に取り組むとともに、運用会社としてのスチュワードシップ責任を果たすために、投資先企業の企業価値向上に向けた対話（エンゲージメント）や議決権行使を行いました。

商品設定においては、「ニッポン創業経営者ファンド」や「次世代モビリティオープン」などの中長期的なテーマを掲げた公募投資信託など30ファンドを新規に設定し純資産の拡大に注力しました。

加えて、投資顧問営業においては、ボトムアップ・リサーチに基づく銘柄選別と投資収益の状況に応じた株式組入比率の機動的な変更による運用が、好パフォーマンスとなり、投資一任契約資産の拡大につながりました。

Topics ● 本年度2つの評価会社によるアワードを受賞
運用パフォーマンスのさらなる向上に努めてまいります。

- 2018年1月「Morningster Award Fund of the Year 2017」において、「ワールド・リート・セレクション（アジア）」が優秀ファンド賞（REIT型部門）を受賞。
- 2018年4月「R&Iファンド大賞2018」において、「チャイナ・ロード（愛称 西遊記）」が優秀ファンド賞（中国株式部門）を受賞。



Topics ● 中長期的な成長をテーマとした投資信託などを次々設定
お客さまの資産形成に資する商品作りを目指してまいります。

- 2017年10月には創業者が現在も経営を担う企業に着目した「ニッポン創業経営者ファンド」を、また2018年3月には人・モノの移動に関する新規性・成長性の高い事業に着目した「次世代モビリティオープン」を設定。
- また、2018年1月には販売会社が受取る信託報酬の一部を寄附する地域応援ファンド「くまもと未来応援ファンド」を設定。



グループ体制

グループ体制図



・岡三証券・岡三オンライン証券・岡三アセットマネジメント

P21～P24をご参照ください。

その他の証券会社

・岡三にいがた証券

岡三にいがた証券は、新潟県を本拠とする証券会社としては最大手の地域証券会社です。1899年新潟県長岡の地に創業し、1944年株式会社組織の丸福証券となりました。1971年からは岡三証券と業務提携し、総合証券と変わらないサービスを提供できる体制を整えました。2013年には、岡三証券グループの証券会社であるとともに、地域に根ざし地域とともに歩む会社であることをより明確にするため、現在の社名へと変更しました。県内13店舗を拠点に、岡三証券グループのネットワークを生かした質の高い情報・商品・サービスの提供を通じて、地域の皆さまの資産形成に貢献できるよう努めています。

・三晃証券

三晃証券は、東京都渋谷区に本社を置き、首都圏を中心に地域密着型の証券ビジネスを展開しています。1953年の創業で、1980年に岡三証券グループの一員に加わり、2002年には東京証券取引所の総合取引参加権を取得しました。また、地域密着型証券ビジネスに加えてディーリング業務にも特色があり、2007年にディーリング専用のトレーディングセンターを開設するなど、環境の変化に対し素早く柔軟に対応しています。

・三縁証券

三縁証券は、2010年に三重県桑名市の旧・六二証券と岐阜県大垣市の旧・大石証券の合併によって誕生しました。旧2社はともにお客さま一人ひとりに合致した商品・サービスの提供に努め、ご支持をいただいていたが、合併を機に両社の経営資源とノウハウを結集し、安定した経営基盤の構築と商品・情報提供サービスの更なるレベルアップを図りました。また、同年の広島県三原市への進出を足掛かりに、東海地方を中心とした地域から西日本エリアにまたがるマーケットにおいて、「地域連合」による地方証券会社としての新たなビジネスモデルの構築に努めています。

・岡三国際(亜洲)

岡三国際(亜洲) 有限公司は、岡三証券の海外現地法人として1976年に香港で設立されました。1984年には香港証券取引所の取引資格を取得し、香港・中国株の売買機能も有しています。現在では、香港を初めとするアジアの機関投資家、個人富裕層向けに日本株ビジネスを展開するだけでなく、日本国内の投資家向けに香港・中国株式の売買仲介業務も担うなど、国内外のお客さまのニーズに積極的に対応しており、グループのアジア戦略拠点として重要な地位を占めています。

システム会社

・岡三情報システム

岡三情報システムは、岡三証券グループのシステム開発の中心を担う企業として、1980年に設立されました。同社は、激変を続けるわが国の金融・証券市場の環境変化において、安全で確実・かつ便利なシステム・サービスの提供を使命とし、現在、証券基幹システム「ODIN」を、岡三証

券を始め国内外14社にサービスを提供している他、ネット取引システムの提供も行っています。また、長年にわたり蓄積した金融・証券システムに関する様々な知見を基に、グループ内外で証券業務に関するトータル・ソリューションの提案を行っています。

その他のグループサポート会社

・岡三ビジネスサービス

岡三ビジネスサービスは、岡三証券をはじめとするグループ各社のバックオフィス業務に係る事務受託および人材派遣事業を営む総合サービス会社として1996年に設立されました。長年にわたり培った証券業務等の専門知識集団として、多様化するニーズに対応しています。

・岡三興業

岡三興業は、岡三証券グループのビジネスサプライ部門として1954年に設立されました。グループの不動産管理・賃貸業務のほか、グループ各社従業員の福利厚生に関する業務、不動産売買仲介業務、保険代理店業務、リース業務などを担っています。

※2018年9月25日付で岡三キャピタルパートナーズ設立。

コーポレートガバナンス

役員紹介

(平成30年6月28日現在)



(後列左から) 寺山 彰 田中 充 新堂弘幸 宗岡恒雄 夏目信幸
(前列左から) 河野宏和 新芝宏之 加藤哲夫 比護正史

取締役 (監査等委員である取締役を除く)

取締役副会長
加藤 哲夫

昭和45年5月 株式会社三菱銀行入行 平成9年6月 取締役社長就任
昭和61年6月 当社入社 平成26年4月 取締役副会長就任 (現任)
昭和61年12月 取締役就任
平成元年6月 常務取締役就任
平成3年6月 専務取締役就任
平成7年6月 取締役副社長就任

取締役社長
新芝 宏之

昭和56年4月 当社入社 平成23年4月 専務取締役
平成13年6月 取締役就任 企画部門・人事企画部担当
平成15年10月 岡三証券株式会社 平成26年4月 取締役社長就任 (現任)
常務取締役就任
平成16年6月 当社 常務取締役就任
平成18年6月 専務取締役就任

取締役
田中 充

昭和56年4月 当社入社 平成28年6月 当社 取締役退任
平成13年6月 取締役就任 平成30年4月 専務執行役員就任
平成15年10月 岡三証券株式会社 常務取締役就任 (グループCSO)
常務取締役就任 岡三証券株式会社
平成26年4月 同社 専務取締役就任 企画部門担当 (現任)
営業本部長 当社 執行役員就任 平成30年6月 当社 取締役就任 (現任)
平成26年6月 当社 取締役就任
平成28年4月 岡三証券株式会社
金融法人部門・法人営業
部門・引受部門管掌兼
法人業務部担当

取締役
新堂 弘幸

昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 常務取締役就任
平成15年6月 取締役就任 人事企画部担当
平成15年10月 岡三証券株式会社 平成23年6月 取締役就任 (現任)
取締役就任 平成26年4月 岡三証券株式会社
平成18年6月 当社 取締役就任 取締役社長就任
平成29年6月 同社 取締役社長兼社長
執行役員就任 (現任)

取締役
寺山 彰

昭和53年4月 当社入社 平成26年4月 岡三証券株式会社
平成13年6月 取締役就任 金融法人部門・法人営業
岡三証券株式会社 部門・引受部門管掌兼法
平成15年10月 取締役就任 人業務部担当
平成20年4月 同社 常務取締役就任 平成27年6月 同社 専務取締役就任
平成23年6月 同社 常務取締役 平成28年4月 同社 専務取締役
投資情報部門管掌 営業本部長
当社 執行役員就任 (現任) 平成28年6月 当社 取締役就任 (現任)
平成30年4月 岡三証券株式会社
取締役兼副社長執行役員
就任 (現任)

監査等委員である取締役

取締役
夏目 信幸

昭和52年4月 当社入社 平成25年6月 同社 取締役金融法人部門
平成20年4月 岡三証券株式会社 担当
取締役就任 平成26年6月 当社 常勤監査役就任
平成21年6月 同社 取締役 平成27年6月 取締役 (監査等委員) 就任
事業法人第一部・ (現任)
事業法人第二部担当
平成23年10月 同社 取締役事業法人部・ 平成23年10月 同社 取締役
企業金融部担当

社外取締役
比護 正史

昭和48年4月 大蔵省入省 平成25年4月 白鷗大学大学院法務研究科
昭和53年7月 室蘭税務署長 教授
平成元年6月 銀行局企画官 平成25年9月 一般社団法人第二地方銀行
協会参与 (現任)
平成8年7月 理財局国有財産総括課長 平成26年6月 当社 社外監査役就任
平成9年7月 北海道財務局長 平成27年6月 当社 社外取締役 (監査等
委員) 就任 (現任)
平成10年10月 預金保険機構金融再生部長 平成28年1月 ブレークモア法律事務所
平成13年7月 財務省官房審議官 弁護士 (現任)
平成14年7月 環境事業団理事 パートナー弁護士
平成16年4月 日本環境安全事業株式会社 取
締役 平成28年3月 アイベット損害保険株式
会社 社外取締役 (現任)
平成17年1月 弁護士登録 (現職) 平成29年4月 白鷗大学法学部教授
平成19年6月 株式会社損害保険ジャパン 顧問 (現任)
顧問
平成24年7月 ニッセイ・リース株式会社
顧問

社外取締役
河野 宏和

昭和62年4月 慶應義塾大学大学院 平成25年5月 公益社団法人
経営管理研究科助手 日本経営工学会会長
平成3年4月 同大学助教授 平成26年6月 当社 社外監査役就任
平成10年4月 同大学教授 (現任) 平成27年6月 当社 社外取締役 (監査等
委員) 就任 (現任)
平成21年10月 慶應義塾大学大学院 経営管理研究科委員長 スタンレー電気株式会社
社外取締役 (現任)
慶應義塾大学ビジネス・ 平成29年5月 公益社団法人
スクール校長 (現任) 日本経営工学会監事
平成24年1月 アジア太平洋ビジネス (現任)
スクール協会会長

社外取締役
宗岡 恒雄

昭和51年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成20年6月 株式会社みずほフィナンシ
ャルグループ 常勤監査役
平成11年6月 同行 主計室長 共立株式会社
平成14年4月 株式会社みずほ銀行 取締役副社長
財務企画部長 平成22年6月 同社 取締役社長
平成16年4月 同行 執行役員 平成23年6月 同社 取締役社長
財務企画部長 平成29年6月 同社 常任顧問 (現任)
平成17年4月 同行 常務執行役員 当社 取締役 (監査等委員)
就任 (現任)

執行役員 (取締役兼務者を除く)

副社長執行役員 野中 計彦 執行役員 村井 博幸 執行役員 綿川 昌明
常務執行役員 早川 政博 執行役員 金井 政則 執行役員 高松 重之
常務執行役員 榊 芳男 執行役員 江越 誠 執行役員 田畑 慎一郎

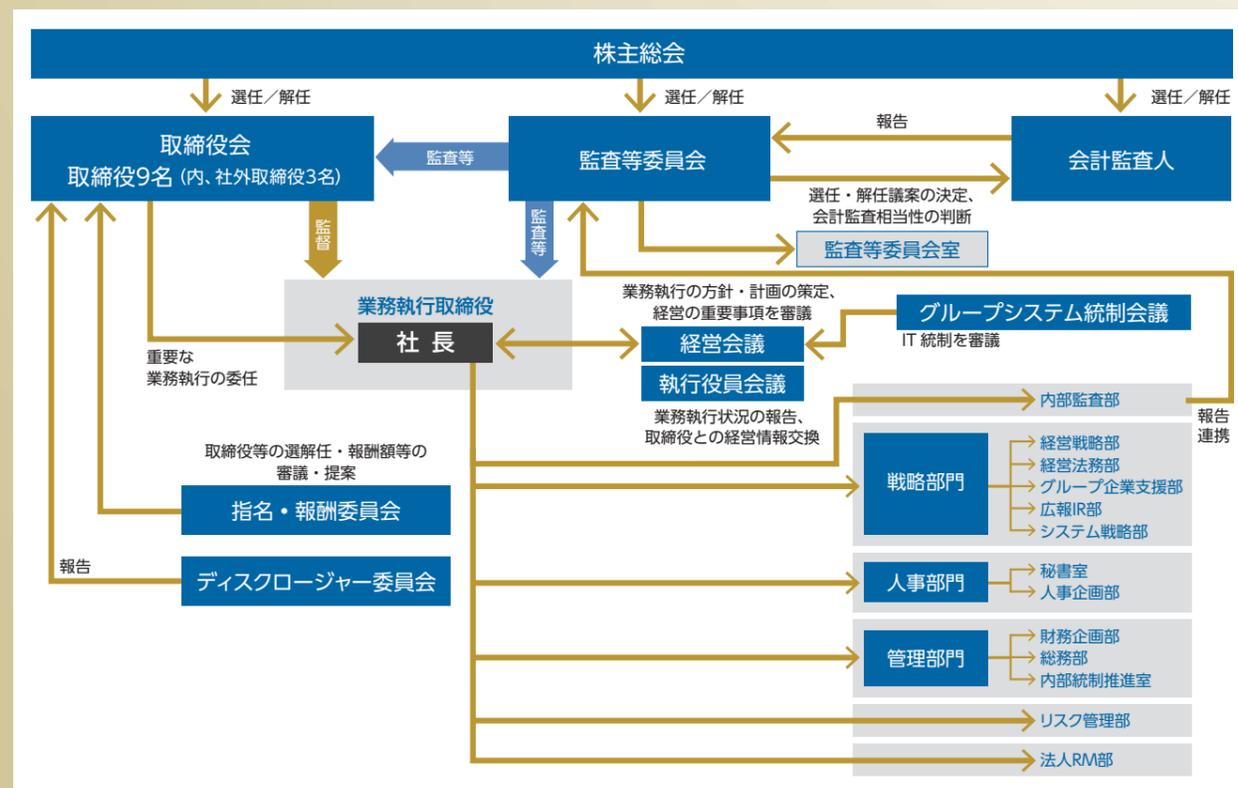
基本的な考え方

当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題の一つとして位置付け、株主の権利・平等性の確保、適確かつ迅速な意思決定ならびに業務執行の体制および適正な監督・監視体制の構築を図ることにより、株主に対する受託者責任・説明責任を果たすとともに、ステークホルダーとの良好な関係を構築してまいります。

なお、当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え

方および方針に関する「コーポレートガバナンス・ガイドライン」を制定し、当社ウェブサイトにおいて公表しております。

[岡三証券グループコーポレートガバナンス・ガイドライン](http://www.okasan.jp/ir/governance/pdf/governance_g.pdf)
http://www.okasan.jp/ir/governance/pdf/governance_g.pdf



コーポレートガバナンス体制の特徴

当社では、監査等委員会設置会社の体制を採用することにより、社外取締役の経営参画による意思決定の透明性向上ならびに監査・監督機能の強化を図っております。

経営監視体制

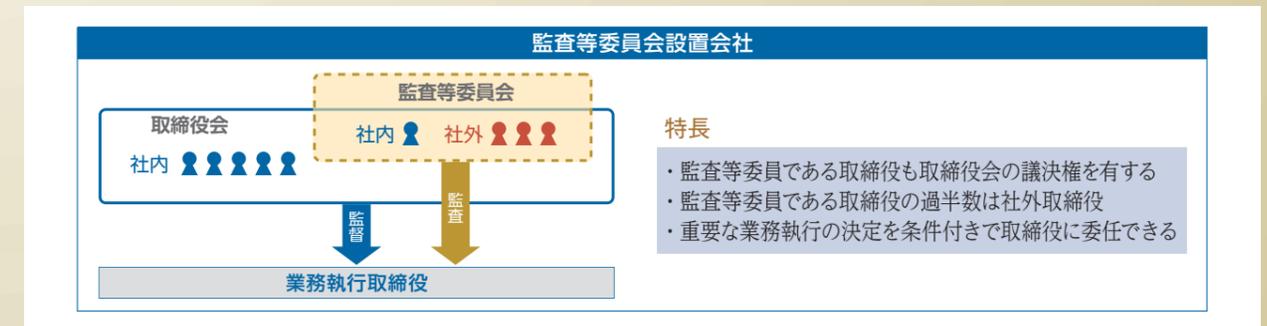
当社では監査等委員会設置会社の体制を採用しており、監査等委員の総数は4名（うち、常勤1名）、うち3名は社外取締役であります。監査等委員は監査等委員会を構成し、監査等委員会規程に基づき、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、監査等委員会として監査意見を形成します。また、取締役会他重要な会議等への出席、取締役（監査等委員で

ある取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行状況について監督しております。さらに、会計監査人、内部監査担当部署と相互連携を図り、適切な監査の実施に努めております。

監査等委員会設置会社の概要と特長

委員の過半数が社外取締役からなる監査等委員会が、取締役の業務執行が法令などに即した適正なものであるかどうか、

また、代表取締役を始めとする業務執行者の業務執行が効率的で妥当であるかを監督します。



業務執行体制

業務執行体制につきましては、経営上の最高意思決定機関としての取締役会が、法令および定款に定められた事項の決定ならびにグループ経営戦略の立案および統括を行い、取締役社長が取締役会決議に基づく業務執行および全般の統括を行う体制を敷いております。取締役会については、取締役の員数を9名（内、監査等委員である取締役4名）とし、迅速な意思決定を可能とする体制としております。

また、「経営会議」を設置し、経営意思決定および監督を担う取締役会と業務執行を担う経営会議の役割を明確化してグループ経営管理の強化を図っております。経営会議では、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的方針および計画の策定その他経営に関する重要な事項について審議いたします。

取締役会が経営陣幹部の選任と取締役候補の指名を行う際の方針と手続

取締役の選任に当たっては、指名・報酬委員会において、優れた人格と高い倫理観を有し、リーダーシップの発揮により会社目標を達成し経営理念を体現できる人物であることに加えて、証券業務や経営判断・会社運営に係る業務に関し豊富な経験と高い見識を有している人物を候補者として選定し、取締役会に諮ったうえ決議することとしております。

独立社外取締役の選任に当たっては、指名・報酬委員会において、優れた人格と高い倫理観を有していることに加えて、財務・会計、法律、経営等の専門的知識を有し会社経営に係る重要な判断に対し的確な提言・助言ができ指導力に富み、取締役の職務執行の監督を的確かつ公正に遂行することができる人物のうち、当社の掲げる「独立社外取締役の独立性判断基準」を充足する者を候補者として選定し、取締役会に諮ったうえ決議することとしております。

社外取締役について

当社では3名の社外取締役を選任しており、いずれも監査等委員に就任しております。

社外取締役 比護正史氏は、大学法学部教授および弁護士としての専門的見地および企業法務の分野における高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

社外取締役 河野宏和氏は、経営管理に関する専門的見地および高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

社外取締役 宗岡恒雄氏は、経営者としての豊富な経験および企業経営に関する高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。

また、各社外取締役と当社の間の特段の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役の独立性判断について、会社法が定める社外取締役の要件および東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」で示された独立性基準を基本要件として当社の基準を制定しております。

取締役の報酬について

(報酬の構成)

取締役の報酬は、毎月固定的に支給する定期報酬と業績に連動する臨時報酬、会社の中長期的な企業価値向上・持続的な成長に対するインセンティブ要素として付与する株式報酬型ストックオプションによって構成しております。

(報酬決定に当たっての手続)

取締役の報酬を公正かつ客観的に決定するため、任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。同委員会を構成する委員は、代表取締役、人事企画部担当、財務企画部担当、監査等委員取締役、弁護士または税理士のうち社長により任命された者で、委員数は3名以上5名以下の構成となるよう選定しております。委員の任命は、社長が適任者を指名し、取締役会に諮ったうえ決定しております。指名・報酬委員会はその監督機能・責務を十分に果たし、取締役の報酬決定にかかる透明性・客観性・公正性を確保するよう努めております。

(報酬決定に当たっての方針)

取締役の報酬の決定に当たっては、役位・職務・在任期間に応じて相応しいものとするほか、会社の持続的な成長・企業価値の向上・優秀な人材の確保を妨げない報酬水準となるよう配慮し、会社業績および従業員給与とのバランス、さらには世間水準等を勘案しその報酬額を決定しております。

臨時報酬の決定に当たっては、会社目標に対する達成状況と連動させるとともに、役位・職務・在任期間に応じ、世間水準や従業員給与とのバランスを勘案することで、健全かつ適切なインセンティブとして機能するよう報酬額を決定しております。

株式報酬型ストックオプションの付与に当たっては、中長期的な視点に立ち、会社の持続的な成長を実現するための動機付けとするべく、健全かつ適切な報酬額を決定しております。

内部統制システム

当社は、業務を適正に遂行するための内部統制システムの維持ならびに強化を経営上の重要事項と位置付けております。その有効性を高め、経営リスクの低減および不正の防止等、業務の適正の確保に資することを目的として、社内に内部監査部を設置しております。内部監査部は、年度毎に監査計画を作成し、当該監査計画に基づき定期的に実地監査を実施するとともに、必要に応じ書面監査を実施しております。監査結果は、定期的に取り締役に報告しております。

また、内部監査担当部署と監査等委員会との連携状況として、内部監査部と監査等委員会は、内部監査終了後の報告会を通して意見交換や、また、定期的に会合を開催し情報の共有を図るなど相互に連携し、内部統制の有効性の向上に努めております。

危機管理体制

統合リスク管理

危機管理体制につきましては、当社が直面する損失の危険(リスク)を網羅的に把握するとともに、各主管部署が行うリスク(事務・流動性・システム・セキュリティ・風評・災害・労務・法務・市場の各リスク)管理の適正性をモニタリングすることによって、リスクを適正に管理できるよう、「統合リスク管理規程」に基づく体制整備に努めております。一方で、リスクのコントロールが困難であり、当社の業務遂行への影響度が大きいと思われる事案に対しては、別途、業務継続計画を定め対応することとしております。

なお、当社グループの中核企業である岡三証券株式会社では、「業務継続計画(BCP)の策定」および「危機対策本部の設置」によるリスク管理体制を構築しております。同社では、「人命の優先」「優先する業務」「目標復旧時間」など、業務継続計画に係る基本方針を示すとともに、同社および重要なステークホルダーの生命・資産の保全と利益の保護を図るため業務継続体制規程を整備しております。さらに、想定する各危機について、危機対策本部、同事務局および関係各部における初動対応、役職員を対象とした安否確認等の対応マニュアルの整備に努めるとともに、BCPのテスト、訓練、点検およびモニタリング等により有効性の維持に努めることとしております。自然災害、システム障害、情報漏洩、風評被害、犯罪および事故等の多様な危機的状況の発生の際には、取締役社長を本部長とする危機対策本部を設置し、被害を最小のものとするべく迅速な対応を図ることとしております。

お客さま本位の業務運営

当社では、創業以来「お客さま大事」の経営哲学を堅持してまいりました。証券ビジネスにおいて、お客さまのニーズに誠実に向き合うことは最大の使命であり、持続的な企業成長のために不可欠であるとの認識のもと、グループをあげてお客さま満足の上に取り組んでおります。

お客さま一人ひとりに合ったコンサルティング

当社グループの中核事業は証券ビジネスであり、そのなかでも主軸となっているのが対面ビジネスであります。

金融市場のグローバル化や複雑化、金融商品の多様化が進むなか、対面ビジネスが果たすべき役割は大きくなっています。世界にふたつとないお客さまの人生に全力で向き合い、それぞれの異なるニーズに対してプロフェッショナルとしての的確なアドバイスをお届けするためには、対面で信頼関係を築きながらお客さま一人ひとりに合ったコンサルティングをご提供することが必要不可欠です。岡三証券をはじめ、対面ビジネスを展開するグループ証券各社においては、プロフェッショナル人材の育成ならびに商品・情報提供力の強化に日々取り組んでおります。



お取引ツールの充実およびマルチデバイス対応

当社グループでは、オンラインチャネルのニーズにも的確にお応えするため、トレーディングツールの機能強化に注力しています。

インターネット専業の岡三オンライン証券においては、徹底的にリサーチしたお客さまのニーズを取り込み、高度な発注機能を備えたトレーディングツールをご提供しています。また、スマートフォンやタブレットなどのデバイス向けにも高機能ツールを多数ご用意しています。



一方で、対面ビジネスを主力とする岡三証券においても、多様化するお客さまニーズにお応えし、複数のデバイス向けにトレードツールをご用意するなどオンラインチャネル向けサービスを強化しております。

「情報の岡三」としての付加価値

証券ビジネスにおいて、情報力は生命線であり、付加価値の源泉であります。グループ中核の岡三証券においては、国内外の金融市場の情報を「岡三グローバルリサーチセンター」を中心に収集し、独自の視点で練り上げた投資情報を一元的に発信しています。これらの情報は対面ビジネスのチャネルでお客さまにお届けしているほか、Web動画を活用するなど、オンラインチャネルでの情報提供も強化しています。



また、全国の拠点ではセミナーによる情報提供も積極的に行っており、投資情報はもちろんのこと相続や税制など様々なテーマを切り口に、お客さまにお役立ていただける情報を厳選して発信しています。

各種セミナーによる情報提供

岡三証券をはじめとする証券ビジネス各社においては、お客さまへの情報提供の一環として、各地でのセミナー開催にも注力しています。最新の経済情勢や相場見通しはもちろん、ライフプランや税制などお役に立つ様々なテーマをピックアップし、お客さまの資産運用サポートに努めており、岡三証券では年間およそ2千回のセミナーを開催しています。また、インターネット専業の岡三オンライン証券では、主にWebサイト上でセミナーを開催し、最新情報のご提供に努めています。



店舗機能の強化

対面ビジネスを展開するグループ証券各社では、お客さまとの接点となる営業拠点の機能強化に取り組んでおります。

中核となる岡三証券では、平成29年度において1店舗の新設と2店舗の移転リニューアルを実施しました。各店舗では、コンサルティングスペースやセミナールームの充実など、じっくりご相談いただける店舗、お客さまにお役立ていただける情報を積極的に発信する店舗づくりを推進し、地域に根ざしたサービスのご提供に努めております。

人材戦略

当社では、中期経営計画において、「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」となること、さらに、社員の働きがいに資するため、より一層「誇り」を持てる会社となることを掲げております。これらを実現させるための施策を立案、推進することで、当社グループのビジネスにおいて最も重要な資源である「人材」力の向上を図っております。

働きがいのある会社NO.1に向けて

当社の経営哲学である「お客さま大事」を実践するにあたっては、働くことに「誇り」を持った人材を育てることが重要と考えております。例えば中核企業の岡三証券では、顧客利益や営業基盤拡大への貢献度を重視した業績考課制度、ベースアップなど一層の待遇向上、人事部門による社員ヒアリングといった施策を推進しております。



◀ 新入社員研修の様子

ダイバーシティへの取り組み

当社グループでは、多様な人材が活力と成長を産むとの考えのもと、ダイバーシティへの取り組みを行っております。

グループ中核企業の岡三証券においては、女性活躍推進事務局を設置し、女性力活用のための様々な施策の実施に取り組んでおり、職務範囲を工夫して育児環境に合わせた柔軟な働き方を可能とする新勤務体系の導入や、育児短時間勤務・所定外勤務免除の対象者の範囲の拡充、再入社支援制度の整備などの実現に至っております。こうした継続的な取り組みにより、同社は従業員の子育て支援に積極的に取り組む企業として、厚生労働大臣による認定「くるみん」を取得しています。

また、障がいのある方々も活躍し、社会的自立を実現できるよう、法定水準を上回る雇用を確保しています。



支店リテール営業
瀬戸 智之

岡三証券は、若手社員であっても努力次第でお客様の信頼を得て、活躍できるのが魅力です。私は2年目で首都圏地区の営業社員の中で「MVP」を受賞し、3年目の初めにはこれまでの実績が評価され、「若手社員相談会」で講師役を務める機会をいただきました。これらは私にとって、とても印象に残るうれしい出来事でした。

私がいつも意識していることは「情報に敏感であること、そして思考を止めないこと」です。証券ビジネスにおいて「情報」は生命線と言えます。社内のアナリストやエコノミスト、上司や先輩から貪欲に情報を収集し、提案活動に活かしています。このスタンスを貫き、高い目標を常に実現できる人材になりたいと考えています。



支店リテール営業
平井 千菜

お客様の資産運用を担う仕事は責任重大です。私は自分の人間力を高め成長できると考え岡三証券を志望しました。

証券営業は男性中心の職場と思われがちですが、私の在籍する支店でも、営業職の約3分の1が女性で、性別に関係なく長く活躍できる環境です。

対面営業の歴史が長い当社は、お客さまとの距離が最も近い会社であり、私にもその魅力を伝える責任があると感じています。

常にきめ細やかな対応を心がけ、深い信頼関係を築き、誠実に努力することによって対面営業の魅力を伝えていきたいと思っています。

多彩な人材育成プログラム

「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を体現するため、当社グループでは多彩な人材育成プログラムの整備に努めております。

中核企業の岡三証券では、知識・技能や倫理観を兼ね備えたバランスの取れた人材を育成するため、様々な知識研修や能力開発研修を実施しています。将来を担う新入社員に関しては、1年間程度を実質的な研修期間と位置付け、集合研修だけでなく、人材育成拠点と位置付ける一部の店舗に集中的に配属

し、専任トレーナーが手厚くフォローしてOJTを推進するといった仕組みも取り入れています。また、階層別研修に加え、縦割りでのグループ研修やマネジメント力向上のための研修などを行っているほか、講座選択受講型の社内研修制度も整備しています。資格取得の支援も積極的に行っており、AFP資格の保有者は約950名、証券アナリスト資格は約180名、プライマリープライベートバンカー資格は約150名などとなっています。



投資アドバイスのプロフェッショナル集団へ

価値創造を支える仕組み

CSR活動

岡三証券グループでは、お客さま、社員、株主等、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループを目指し、事業活動を通じたCSR(企業の社会的責任)活動に取り組んでおります。

地域応援ファンドによる寄附活動

岡三アセットマネジメントでは、同社が設定・運用する地域応援ファンドの信託報酬の一部を地域社会のために寄附しています。社会福祉などの支援を目的とするファンドでは、児童福祉施設等への福祉車両の寄附や、保育所への絵本の寄附などを実施しています。このほか、自然環境の保護や地域産業の支援を目的としたファンドなども設定・運用しており、地域社会への継続的な貢献に取り組んでいます。

子ども向け職業体験イベント等への出展

岡三証券では、子ども向け職業体験イベントへの出展を通して、地域の子どもたちに仕事や社会への関心を深めてもらうとともに、金融や投資について学んでもらう機会の提供に努めています。

三重県松阪市で開催される「みえこどもの城 キッズおしごと広場」や東京都中央区日本橋地区で開催される「日本橋キッズタウン」など、現地に根ざす支店が中心となってイベントを運営し、次世代を担う子どもたちの育成に貢献しています。



▲贈呈式と寄附した福祉車両



▲日本橋キッズタウン



▲みえこどもの城 キッズおしごと広場

デジタルドームシアターでの小学生向け学習上映の実施

岡三証券グループでは、創業90周年事業の一環として、2013年9月、創業の地である三重県津市に、世界最高水準の映像表現力を誇る「岡三デジタルドームシアター 神楽洞夢(かぐらどうむ)」を設置しました。「神楽洞夢」では、津市内

の小学生向けに学習指導要領にもとづいたプラネタリウムの学習上映を無料で実施しています。臨場感あふれる映像空間で宇宙を体験することで、子どもたちの科学への関心を高めてもらい、科学教育のお役に立てるよう取り組んでいます。



▲岡三デジタルドームシアター「神楽洞夢」



▲小学生向け学習上映

6年間の財務サマリー

回次		第75期	第76期	第77期	第78期	第79期	第80期
		平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
営業収益	(百万円)	78,663	101,386	94,632	82,927	80,640	81,921
経常利益	(百万円)	18,829	34,281	27,209	17,396	15,425	12,771
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	14,308	17,278	14,099	11,068	10,486	5,852
包括利益	(百万円)	23,279	22,945	23,520	8,225	13,095	6,618
純資産額	(百万円)	133,572	152,839	171,411	172,097	178,256	180,048
総資産額	(百万円)	723,383	613,134	649,489	515,743	552,844	477,760
1株当たり純資産額	(円)	566.19	650.24	728.26	739.82	792.05	791.46
1株当たり当期純利益金額	(円)	72.22	87.24	71.20	55.94	52.93	29.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	55.92	52.85	29.50
自己資本比率	(%)	15.5	21.0	22.2	28.4	28.4	32.8
自己資本利益率	(%)	14.0	14.3	10.3	7.6	6.9	3.7
株価収益率	(倍)	12.24	9.96	13.41	10.51	12.83	21.52
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△36,185	35,315	64,275	13,734	52,216	△12,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△3,035	△4,742	△806	△10,395	△4,094	660
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	36,229	△24,999	△58,897	△341	△50,153	15,418
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	39,539	45,436	50,565	53,249	51,190	54,140
従業員数	(人)	3,065	3,148	3,257	3,386	3,454	3,553

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第77期以前の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 従来、「固定資産除売却損」については特別損失に計上しておりましたが、第77期より通常発生する設備の更新等による費用については、営業外費用に計上する方法に変更しております。
 このため第76期の連結財務諸表は、当該変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

データセクション

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気拡大の動きが続きまし。世界経済の拡大基調から輸出は増加基調となり、設備投資も堅調に推移しました。一方、個人消費は比較的鈍い状況が続きましたが、雇用情勢の改善が続き人手不足が深刻になるなかで、物価は緩やかに上昇を続け、2018年2月の消費者物価指数（生鮮食品を除く）の上昇率は約3年ぶりに前年同月比でプラス1%台に乗せました。

為替市場では、ドル円相場は2017年中は1ドル＝107～115円程度での動きが続きましたが、日米の政治リスクなどから年明け以降は円高ドル安が進み、翌3月には一時1ドル＝104円台をつけました。その後も米国を中心とした貿易摩擦への懸念は残り、106円台で当年度の取引を終えました。他方、ユーロ円相場は域内の景気回復や欧州中央銀行（ECB）による金融緩和縮小の動きなどから、2月には一時1ユーロ＝137円台をつけました。ただし、その後は円高ユーロ安の動きが優勢となり、1ユーロ＝131円近辺で当年度の取引を終えました。

株式市場は、夏場にかけて北朝鮮リスク等の高まりや円高ドル安が意識され、日経平均株価は2万円付近で冴えない動きとなりましたが、秋口以降は衆院選与党勝利による政治基盤の安定を好感し、過去最長となる16連騰を記録するなど堅調に推移しました。企業の好業績等も投資家心理の支えとなり、11月にはバブル崩壊後の戻り高値を更新し、翌1月には約26年ぶりに一時24,000円台をつけました。しかし、2月以降は米国発の世界同時株安に見舞われたことから日経平均株価も大幅に下落し、21,454円30銭で当年度の取引を終えました。

債券市場では、10年国債利回りをゼロ%程度に推移させるという日銀の金利操作方針のもと、7月や翌2月の金利上昇局面では、0.10%近辺で日銀が指値での国債買入オペを実施し、利

回り上昇を抑えました。一方、9月に10年国債利回りが一時マイナス利回りをつけた局面においても、日銀は国債買入額の減額で対応し、マイナス圏への利回り低下は一時的にとどまりました。10年国債利回りは年度を通じて概ね日銀の操作目標近辺での横ばい推移となり、0.045%で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと、中核子会社の岡三証券株式会社においては、新規出店など営業機能の強化や市況に即した投資情報の提供に努め、引き続き地域密着型の営業活動を展開するとともに、グループ内外の証券会社等との連携による確定拠出型年金サービスの提供先拡大や、金融情報分析AI開発企業との業務資本提携など新たな取り組みを推進しました。一方、インターネット取引専門の岡三オンライン証券株式会社においては、新規口座開設の即時化対応や一般信用取引の取扱い開始、AIを活用した投資情報サービスの提供開始など、お客さま向けサービスの向上を通じた営業基盤の拡大に努めました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、運用パフォーマンス向上のため、経済環境分析や企業調査等に注力したほか、投資先企業の企業価値向上に資するため投資先との対話（エンゲージメント）や議決権行使に取り組む一方、「ニッポン創業経営者ファンド」などの公募投信の開発や機関投資家向けに私募投信の提案を行い運用資産の拡大に努めました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの営業収益は819億21百万円（前年度比101.6%）、純営業収益は807億58百万円（同101.6%）となりました。販売費・一般管理費は690億37百万円（同105.7%）となり、経常利益は127億71百万円（同82.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は58億52百万円（同55.8%）となりました。

対処すべき課題

我々は今、「旧秩序」から「新秩序」へ向かう大きな構造転換の渦中にあるのではないかと感じています。長きに亘る米国覇権、グローバリゼーション、金融緩和を基盤とする時代は終わりを告げ、翻って中国覇権、保護主義、金利上昇が基盤となる時代の兆しが見え始めました。更に第四次産業革命の実現は、社会・経済の変化をもたらしつつあります。

冷戦終結以降続いたグローバル化の流れは、トランプ大統領により保護主義へ回帰し始めています。また、日米欧による金融緩和政策からの出口戦略は、過去30年に亘る金利の下降トレンドを変えようとしています。ネットワーク社会が更に進化し、今後はAI（人工知能）の活用が加速的に進み、より一層豊かな社会が期待されています。一方で、仮想通貨流出事件で改めてクローズアップされたダークウェブなど、テクノロジーの負の側面、様々な問題点も浮き彫りになってきました。新旧秩序の衝突、それに伴う混乱等により、暫く不安定な時代が避けられず、ビジネスの世界でも新たな覇権者が台頭すると同時に、旧来型の淘汰が加速すると考えています。

当社を取り巻く業界環境においても、規制改革とフィンテッ

ク革命という2つの大きな変革によって、証券ビジネスの在り方そのものが大きく変わろうとしています。加えて、物価、金利が上昇局面へ転換する兆しが見られ、そして人生100年時代が意識される長寿社会を迎え、改めてわが国においても、欧米で先行した貯蓄から投資への潮流が起こりつつあるように感じています。

このような時代にあって、当社では「投資アドバイスのプロフェッショナル」として、お客さまの資産形成、資産運用、そして資産管理に至る様々なニーズに応えることが、当社グループの社会的役割を果たしていくことになるのだと考えています。創業以来、95年を超えて守り続けてきた「お客さま大事」の経営哲学、つまり当社流の「顧客本位」を更に極めてまいりたいと存じます。人材育成、営業の質的強化を推進し、主軸である証券ビジネスの経営基盤を一層強固なものにするとともに、グループ内、グループ外での連携等を更に強化し、独自の証券ネットワークの拡大を図ることで、グループ全体の企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

連結貸借対照表

科目	平成29年3月期 平成29年3月31日現在	平成30年3月期 平成30年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金・預金	56,700	59,847
預託金	65,396	68,932
顧客分別金信託	62,800	66,300
その他の預託金	2,596	2,632
トレーディング商品	149,481	112,137
商品有価証券等	149,438	112,117
デリバティブ取引	43	20
約定見返勘定	7,036	9,688
信用取引資産	40,260	51,478
信用取引貸付金	35,432	48,517
信用取引借証券担保金	4,827	2,961
有価証券担保貸付金	141,522	87,548
借入有価証券担保金	141,522	87,548
立替金	202	399
短期差入保証金	3,057	3,682
有価証券等引渡未了勘定	104	—
短期貸付金	251	132
未収収益	2,901	3,104
有価証券	94	1,500
繰延税金資産	1,001	1,036
その他の流動資産	1,942	1,665
貸倒引当金	△4	△6
流動資産計	469,948	401,149
固定資産		
有形固定資産	19,340	19,469
建物	6,675	6,556
器具備品	1,353	1,264
土地	10,657	10,654
リース資産	653	993
無形固定資産	12,898	5,905
ソフトウェア	4,920	4,103
その他	7,978	1,802
投資その他の資産	50,657	51,235
投資有価証券	43,631	42,647
長期差入保証金	3,790	3,823
長期貸付金	17	13
退職給付に係る資産	767	1,434
繰延税金資産	1,441	2,413
その他	2,449	2,329
貸倒引当金	△1,440	△1,427
固定資産計	82,896	76,610
資産合計	552,844	477,760

（単位：百万円）

科目	平成29年3月期 平成29年3月31日現在	平成30年3月期 平成30年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	138,307	63,011
商品有価証券等	138,255	62,961
デリバティブ取引	51	50
信用取引負債	12,089	12,005
信用取引借入金	4,070	6,503
信用取引貸証券受入金	8,018	5,502
有価証券担保借入金	46,658	19,372
有価証券貸借取引受入金	46,658	19,372
預り金	34,243	37,484
受入保証金	35,192	36,506
有価証券等受入未了勘定	—	91
短期借入金	69,070	89,646
未払法人税等	3,318	2,042
繰延税金負債	37	24
賞与引当金	2,135	2,366
その他の流動負債	4,309	4,909
流動負債計	345,362	267,461
固定負債		
長期借入金	9,860	10,048
リース債務	448	876
再評価に係る繰延税金負債	1,457	1,457
繰延税金負債	6,333	6,135
役員退職慰労引当金	131	147
退職給付に係る負債	5,752	6,341
その他の固定負債	3,909	3,957
固定負債計	27,892	28,963
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,333	1,286
特別法上の準備金計	1,333	1,286
負債合計	374,588	297,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	16,422	16,420
利益剰余金	112,282	113,224
自己株式	△3,785	△3,754
株主資本合計	143,508	144,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,382	11,627
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	156	△70
退職給付に係る調整累計額	310	274
その他の包括利益累計額合計	13,250	12,232
新株予約権	161	235
非支配株主持分	21,335	23,100
純資産合計	178,256	180,048
負債・純資産合計	552,844	477,760

データセクション

連結損益計算書

科目	平成29年3月期	平成30年3月期
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益		
受入手数料	47,073	52,776
委託手数料	16,129	20,163
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	400	629
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	13,381	14,671
その他の受入手数料	17,161	17,312
トレーディング損益	31,272	26,541
金融収益	1,493	1,745
その他の営業収益	802	856
営業収益計	80,640	81,921
金融費用	1,178	1,162
純営業収益	79,462	80,758
販売費・一般管理費	65,306	69,037
取引関係費	12,808	13,164
人件費	32,408	33,817
不動産関係費	6,794	7,462
事務費	5,773	6,432
減価償却費	3,504	3,608
租税公課	1,196	1,287
貸倒引当金繰入れ	16	△3
その他	2,803	3,267
営業利益	14,155	11,720
営業外収益	1,434	1,409
受取配当金	956	927
持分法による投資利益	41	92
為替差益	195	232
その他	241	156
営業外費用	164	358
支払利息	68	56
固定資産除売却損	52	229
その他	43	72
経常利益	15,425	12,771

連結包括利益計算書

科目	平成29年3月期	平成30年3月期
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
当期純利益	11,911	7,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	959	△505
為替換算調整勘定	△23	△227
退職給付に係る調整額	368	△24
持分法適用会社に対する 持分相当額	△121	331
その他の包括利益合計	1,183	△425
包括利益 (内訳)	13,095	6,618
親会社株主に係る包括利益	11,826	4,834
非支配株主に係る包括利益	1,268	1,783

(単位：百万円)

科目	平成29年3月期	平成30年3月期
	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
特別利益		
固定資産売却益	93	—
投資有価証券売却益	614	5,018
有価証券売却益	0	—
金融商品取引責任準備金戻入	1,309	46
受取補償金	390	—
特別利益計	2,407	5,065
特別損失		
減損損失	232	4,823
固定資産除売却損	107	2,269
投資有価証券売却損	182	62
投資有価証券評価損	0	9
有価証券売却損	0	—
ゴルフ会員権評価損	8	—
移転関連費用	94	—
特別損失計	626	7,164
税金等調整前当期純利益	17,206	10,672
法人税、住民税及び事業税	5,496	4,657
法人税等調整額	△201	△1,028
法人税等合計	5,295	3,629
当期純利益	11,911	7,043
非支配株主に帰属する当期純利益	1,424	1,191
親会社株主に帰属する当期純利益	10,486	5,852

連結株主資本等変動計算書

平成29年3月期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	12,982	106,668	△3,789	134,450
当期変動額					
剰余金の配当			△4,872		△4,872
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,486		10,486
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		122	△0	158	280
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,318		△140	3,177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3,440	5,613	3	9,057
当期末残高	18,589	16,422	112,282	△3,785	143,508

項目	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計				
当期首残高	11,370	400	179	△40	11,911	87	25,648	172,097	
当期変動額									
剰余金の配当								△4,872	
親会社株主に帰属する 当期純利益								10,486	
自己株式の取得								△14	
自己株式の処分								280	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								3,177	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,011	0	△23	351	1,339	74	△4,313	△2,899	
当期変動額合計	1,011	0	△23	351	1,339	74	△4,313	6,158	
当期末残高	12,382	401	156	310	13,250	161	21,335	178,256	

平成30年3月期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,589	16,422	112,282	△3,785	143,508
当期変動額					
剰余金の配当			△4,909		△4,909
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,852		5,852
自己株式の取得				△21	△21
自己株式の処分		2	△0	52	54
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△4			△4
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2	942	30	971
当期末残高	18,589	16,420	113,224	△3,754	144,480

項目	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計				
当期首残高	12,382	401	156	310	13,250	161	21,335	178,256	
当期変動額									
剰余金の配当								△4,909	
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,852	
自己株式の取得								△21	
自己株式の処分								54	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△4	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△754	—	△227	△36	△1,017	73	1,765	821	
当期変動額合計	△754	—	△227	△36	△1,017	73	1,765	1,792	
当期末残高	11,627	401	△70	274	12,232	235	23,100	180,048	

データセクション

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	平成29年3月期	平成30年3月期
	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,206	10,672
減価償却費	3,504	3,608
減損損失	232	4,823
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△122	△12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	304	231
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	125	588
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△372	△666
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△1,309	△46
受取利息及び受取配当金	△2,456	△2,679
支払利息	1,247	1,218
有形固定資産売却損益 (△は益)	47	36
無形固定資産売却損益 (△は益)	15	2,456
有価証券売却損益 (△は益)	0	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△437	△4,956
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	9
ゴルフ会員権評価損	8	—
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△6,650	△3,500
トレーディング商品の増減額	59,288	△40,604
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	3,700	△11,327
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	△24,139	26,687
立替金の増減額 (△は増加)	△112	△198
預り金の増減額 (△は減少)	6,734	3,411
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	△987	△624
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,092	1,314
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△33	119
その他	△51	805
小計	54,670	△8,616
利息及び配当金の受取額	2,588	2,725
利息の支払額	△1,235	△1,144
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△3,807	△5,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,216	△12,876

科目	平成29年3月期	平成30年3月期
	自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,011	△1,500
有価証券の売却による収入	3,001	—
有形固定資産の取得による支出	△899	△584
有形固定資産の売却による収入	48	3
無形固定資産の取得による支出	△5,313	△2,605
投資有価証券の取得による支出	△1,515	△280
投資有価証券の売却による収入	3,069	5,980
その他	△1,473	△352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,094	660
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△42,497	20,506
長期借入れによる収入	200	1,000
長期借入金の返済による支出	△604	△692
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△14	△21
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	808	56
子会社の自己株式の取得による支出	△215	—
配当金の支払額	△4,872	△4,909
非支配株主への配当金の支払額	△34	△31
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,393	—
その他	△531	△490
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,153	15,418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△253
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,058	2,949
現金及び現金同等物の期首残高	53,249	51,190
現金及び現金同等物の期末残高	51,190	54,140

株式情報 (平成30年3月31日現在)

発行可能株式総数
750,000,000株

発行済株式の総数
208,214,969株

株主数
21,130名

大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本生命保険相互会社	9,732	4.87
農林中央金庫	9,700	4.85
三井住友信託銀行株式会社	8,726	4.37
大同生命保険株式会社	8,660	4.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,822	2.91
有限会社藤精	5,266	2.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5,002	2.50
株式会社りそな銀行	4,937	2.47
株式会社みずほ銀行	4,925	2.46
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託	4,924	2.46
みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社		

※当社は、自己株式8,343,566株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (平成30年3月31日現在)

商号	株式会社岡三証券グループ (OKASAN SECURITIES GROUP INC.)	資本金	18,589,682,639円
所在地	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	従業員数	3,553名 (連結ベース)
創業	大正12年4月4日	上場金融商品取引所	東京・名古屋証券取引所
設立	昭和19年8月25日		

公告方法

電子公告 (当社ホームページに掲載) <http://www.okasan.jp>
やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

所有者別持株比率

